

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年9月28日 |
| 【事業年度】 | 第10期（自平成17年7月1日至平成18年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ワークスアプリケーションズ |
| 【英訳名】 | WORKS APPLICATIONS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役最高経営責任者 牧野 正幸 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区赤坂一丁目12番32号 |
| 【電話番号】 | (03)6229-1200（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部マネージャー 服部 雄策 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区赤坂一丁目12番32号 |
| 【電話番号】 | (03)6229-1200（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部マネージャー 服部 雄策 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ワークスアプリケーションズ名古屋事業所 （愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 |
|------------------------|---------|-----------|-----------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年6月 | 平成15年6月 | 平成16年6月 | 平成17年6月 | 平成18年6月 |
| 売上高(千円) | - | 5,671,117 | 7,013,148 | 11,593,911 | 14,171,016 |
| 経常利益(千円) | - | 1,678,194 | 1,225,536 | 1,785,387 | 1,358,017 |
| 当期純利益(千円) | - | 994,655 | 681,472 | 1,950,824 | 769,200 |
| 純資産額(千円) | - | 3,592,914 | 4,274,387 | 11,149,936 | 12,021,308 |
| 総資産額(千円) | - | 6,046,039 | 6,455,306 | 15,784,554 | 16,316,148 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | 52,225.63 | 31,065.67 | 24,089.22 | 25,757.96 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | - | 14,458.04 | 4,952.85 | 4,534.57 | 1,661.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | - | - | 4,947.82 | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | 59.4 | 66.2 | 70.6 | 73.1 |
| 自己資本利益率(%) | - | 27.7 | 17.3 | 25.3 | 6.7 |
| 株価収益率(倍) | - | 40.1 | 90.0 | 23.8 | 38.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | - | 1,417,065 | 62,707 | 470,435 | 536,789 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | - | 809,628 | 814,080 | 1,428,953 | 589,172 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | - | - | - | 3,856,829 | 7,659 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | - | 2,758,994 | 2,007,621 | 4,978,067 | 4,924,047 |
| 従業員数(名) | - | 437 | 539 | 1,019 | 1,038 |

(注) 1. 第7期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期連結会計年度において、株式の追加取得により連結決算日をみなし取得日として子会社の支配獲得を行っているため、貸借対照表のみ連結しており、損益計算書は持分法により作成しております。また、キャッシュ・フロー計算書は、子会社株式の取得による支出の額から、連結開始時に当該子会社が保有していた現金及び現金同等物の額を控除して作成しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について

第7期連結会計年度は潜在株式がないため、第9期および第10期連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- 5 . 平成14年11月20日付をもって普通株式 1 株を 3 株に、平成15年12月15日付をもって普通株式 1 株を 2 株に、平成17年 5 月16日付をもって普通株式 1 株を 3 株に、それぞれ分割しております。なお、第 7 期、第 8 期および第 9 期連結会計年度の 1 株当たり当期純利益金額および期中平均株式数は、期首に株式が増加したものととして算出しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

(修正後の 1 株当たり指標の推移)

| 回次 | 第 6 期 | 第 7 期 | 第 8 期 | 第 9 期 | 第10期 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成14年 6 月 | 平成15年 6 月 | 平成16年 6 月 | 平成17年 6 月 | 平成18年 6 月 |
| 1 株当たり純資産額 (円) | - | 8,704.27 | 10,355.22 | 24,089.22 | 25,757.96 |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | - | 2,409.67 | 1,650.95 | 4,534.57 | 1,661.85 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円) | - | - | 1,649.27 | - | - |

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 |
|------------------------|------------|-----------|-----------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年6月 | 平成15年6月 | 平成16年6月 | 平成17年6月 | 平成18年6月 |
| 売上高(千円) | 3,537,082 | 5,671,117 | 6,480,364 | 8,934,787 | 10,358,095 |
| 経常利益(千円) | 1,029,423 | 1,703,124 | 1,260,749 | 1,880,168 | 1,524,630 |
| 当期純利益(千円) | 586,438 | 1,019,585 | 752,230 | 1,106,422 | 806,690 |
| 持分法を適用した場合の投資利益(千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金(千円) | 908,460 | 908,460 | 908,460 | 3,270,974 | 3,270,974 |
| 発行済株式総数(株) | 22,932 | 68,796 | 137,592 | 462,861 | 462,861 |
| 純資産額(千円) | 2,598,258 | 3,617,844 | 4,370,075 | 10,253,899 | 11,060,381 |
| 総資産額(千円) | 3,927,562 | 5,861,914 | 6,426,914 | 13,525,377 | 14,737,677 |
| 1株当たり純資産額(円) | 113,302.76 | 52,588.01 | 31,761.12 | 22,153.35 | 23,895.83 |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | - | - | - |
| (うち1株当たり中間配当額) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 26,352.14 | 14,820.42 | 5,467.11 | 2,571.81 | 1,742.84 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | - | - | 5,461.56 | - | - |
| 自己資本比率(%) | 66.2 | 61.7 | 68.0 | 75.8 | 75.0 |
| 自己資本利益率(%) | 28.3 | 32.8 | 18.8 | 15.1 | 7.6 |
| 株価収益率(倍) | 50.1 | 39.1 | 81.6 | 42.0 | 36.9 |
| 配当性向(%) | - | - | - | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 1,244,896 | - | - | - | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 371,162 | - | - | - | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 161,488 | - | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | 2,151,558 | - | - | - | - |
| 従業員数(名) | 267 | 370 | 471 | 590 | 683 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第6期は関連会社がないため、また第7期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3. 第7期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書に係る数値については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について

第6期は新株予約権等が存在しないため、第7期は潜在株式が存在しないため、第9期および第10期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成14年5月20日付および平成14年11月20日付をもってそれぞれ普通株式1株を3株に、平成15年12月15日付をもって普通株式1株を2株に、平成17年5月16日付をもって普通株式1株を3株に、それぞれ分割しております。なお、第6期、第7期、第8期および第9期の1株当たり当期純利益金額および期中平均株式数は、それぞれ期首に株式が増加したものととして算出しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

(修正後の1株当たり指標の推移)

| 回次 | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 |
|--------------------------------------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成14年6月 | 平成15年6月 | 平成16年6月 | 平成17年6月 | 平成18年6月 |
| 1株当たり純資産額(円) | 6,294.60 | 8,764.67 | 10,587.04 | 22,153.35 | 23,895.83 |
| 1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)(円) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純利益(円) | 1,464.01 | 2,470.07 | 1,822.37 | 2,571.81 | 1,742.84 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円) | - | - | 1,820.52 | - | - |

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 平成8年7月 | 人事・給与パッケージソフト「COMPANY®」の開発・販売・サポートを目的として埼玉県与野市（現さいたま市）鈴谷四丁目6番31-506号に株式会社ワークスアプリケーションズ設立 |
| 平成8年9月 | 「COMPANY® 人事・給与（HRシリーズ）」を販売開始 |
| 平成10年2月 | 本社を東京都港区三田四丁目15番35号三田ヒルクレスト7Fに移転 |
| 平成10年11月 | 本社を東京都港区芝三丁目24番21号三和ビル2Fに移転 |
| 平成11年4月 | プロフェッショナル養成特待生制度（現テクノロジスト養成特待生制度）の開始と共に、東京都港区芝三丁目20番4号大月ビル2Fに研修室を新設 |
| 平成11年12月 | 本社を東京都港区三田三丁目13番16号三田43森ビル3Fに移転 |
| 平成12年8月 | 三菱商事株式会社（東京都千代田区）全額出資子会社で人事業務のアウトソーシングを手掛けるヒューマンリンク株式会社（東京都港区）と共同で人事関連システムの運用受託を開始 |
| 平成12年12月 | ユニファイネットワーク株式会社（後のプライスウォーターハウスクーパースGHRSS株式会社）（東京都渋谷区）と業務提携 |
| 平成13年4月 | 「COMPANY® Webサービス」を正式リリース |
| 平成13年9月 | 名古屋事業所を愛知県名古屋市中区丸の内二丁目17番4号に開設 |
| 平成13年12月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成14年1月 | 株式会社大塚商会（東京都千代田区）と「COMPANY®」の販売、コンサルティング等での協力を目的に業務提携 |
| 平成14年6月 | 株式会社ドリーム・アーツ（東京都港区）（現東京都渋谷区）と「COMPANY® Knowledge information Portal」の共同開発を目的に業務・資本提携 |
| 平成14年7月 | 大阪事業所を大阪府大阪市淀川区西中島四丁目6番29号に開設 |
| 平成14年8月 | 「問題解決能力発掘インターンシップ」を開始 |
| 平成14年9月 | 「COMPANY® 就労・プロジェクト管理」を正式リリース |
| 平成14年12月 | 株式会社システム技術センター（東京都中央区）（現株式会社ワークスプロダクツ、東京都台東区）と「COMPANY® 会計シリーズ」の開発支援を目的に業務・資本提携 |
| 平成15年3月 | エイアイエムコンサルティング株式会社（東京都千代田区）（現東京都港区）と「COMPANY®会計シリーズ」の開発支援を目的に資本提携 |
| 平成15年4月 | 「COMPANY® Knowledge information Portal」を正式リリース |
| 平成15年4月 | 株式会社システム技術センター（現株式会社ワークスプロダクツ）を子会社化 |
| 平成15年5月 | 米国ドーセント社（米国カリフォルニア州、現サムトータルシステムズ社、SumTotal Systems, Inc.）と、「COMPANY® Learning Management」の開発を目的に業務提携 |
| 平成15年10月 | 株式会社ドリーム・アーツを関連会社化 |
| 平成16年3月 | 本社を東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビルへ移転 |
| 平成16年3月 | 大阪事業所を大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号ハービス大阪に移転 |
| 平成16年6月 | 株式会社スリー・シー・コンサルティング（東京都中央区）と、「COMPANY®会計シリーズ」の機能強化および経営コンサルティング分野への参入を目的に資本提携 |
| 平成16年6月 | 「COMPANY® Learning Management」を正式リリース |
| 平成16年8月 | 「COMPANY®」中国版の開発・販売を目的に、ワークスインフォ・アプリケーションサービス有限公司を設立 |
| 平成16年8月 | 「COMPANY®」の操作・運用管理・導入に必要とされる知識・スキルを体系化した認定資格制度「COMPANY® Professional」を開始 |
| 平成16年8月 | エイアイエムコンサルティング株式会社を子会社化 |
| 平成16年9月 | 株式会社インフォデリバ（東京都渋谷区）（現株式会社InfoDeliver、東京都港区）と、「COMPANY®」シリーズの中国版の開発・販売および人事・総務・経理業務の受託代行（アウトソーシング）を目的に資本提携 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成16年12月 | 「COMPANY® Financial Management」を正式リリース |
| 平成16年12月 | 株式会社アイコテクノロジー（現株式会社ワークスソリューションズ）（東京都台東区）を子会社化 |
| 平成17年1月 | アリエル・ネットワーク株式会社（東京都目黒区）を子会社化 |

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 平成17年2月 | 名古屋事業所を愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号NHK名古屋放送センタービルに移転 |
| 平成17年5月 | ダイナシステム株式会社（東京都港区）を子会社化 |
| 平成17年6月 | 「COMPANY® Business Management」および「COMPANY® Assets Management」を正式リリース |
| 平成17年12月 | 「COMPANY® Cash Management」を正式リリース |

3【事業の内容】

(1) 事業内容について

当社グループ（当社および関係会社）は、当社、子会社7社および関連会社3社により構成されており、平成8年の当社設立以来、基幹業務バックオフィス 1 ERP 2 パッケージソフトウェアメーカーとして、国内大手企業を対象に「COMPANY®」シリーズの開発、販売、サポートおよび運用保守サービスの提供を行ってまいりました。

当社は、日本の大手企業を対象として、日本独自の業務、文化を網羅し、個別のソフトウェアカスタマイズが不要であり、高い投資利益率（ROI）を実現する情報システムを提供することを目標としております。「COMPANY®」シリーズは、パッケージ製品としての高い完成度から、大型のホストコンピュータを使用する自社開発システムや、個別の追加開発が必要な旧来の製品にあきたらない企業に受け入れられてまいりました。

当連結会計年度末において「COMPANY®」シリーズは9製品をそろえております。現在の主力製品は、「COMPANY®」人事・給与（人事、労務、給与等の人的資源管理に関するシステム）、「COMPANY®」Webサービス（大手企業の社員向け統合業務ポータル）および「COMPANY®」就労・プロジェクト管理（「就労」を切り口としたプロジェクト管理システム）の3製品からなるHRシリーズであります。企業にとって他社との差別化が不要な非競争領域である人事関連製品分野において、「COMPANY®」HRシリーズはコスト削減を確実に実現するパッケージ製品として高く評価されており、平成17年（暦年）の日本国内シェア 3（市場専有率）は58.4%と首位を維持しております。

人事関連製品分野とともに今後の中核と位置付けている会計製品分野においては、「COMPANY®」Financial Management（フィナンシャルマネジメント、一般会計・管理会計パッケージ）、「COMPANY®」Business Management（ビジネスマネジメント、統合取引先管理パッケージ）、「COMPANY®」Assets Management（アセットマネジメント、統合資産管理パッケージ）および「COMPANY®」Cash Management（キャッシュマネジメント、統合資金管理パッケージ）の4製品で完成した会計シリーズを投入しております。日本版SOX法に関連して内部統制の構築が大手企業の重要な経営課題となる中、「COMPANY®」会計シリーズへの注目度は増しており、今後数年間でHRシリーズに比肩する収益源となる見込みであります。市場においては、平成16年12月末の「COMPANY®」Financial Managementの正式販売開始の当初より順調に受け入れられており、初年度である平成17年（暦年）の日本国内シェア 3は第5位の5.9%となりました。

また、コスト削減型のHRシリーズ、会計シリーズに対し、付加価値を提供する製品として、「COMPANY®」Knowledge information Portal（ナレッジインフォメーションポータル、ナレッジマネジメント（知的情報管理）パッケージ）および「COMPANY®」Learning Management（ラーニングマネジメント、統合「人財」育成パッケージ）をラインナップしております。

さらに導入ユーザー全てに「ギャランティメンテナンスサービス」を提供し、大手企業の基幹業務である、重要かつ十分な危機管理が必要な分野のサポートを行っております。機能追加や法制度等改正対応のための製品のバージョンアップ版の供給にあたっては、追加のバージョンアップ料なしに提供しており、導入ユーザーの情報投資効率の向上に資するものと高い評価をいただいております。

1．バックオフィス

企業の業務の中で、製造、販売、サービス提供等に直接的に関わらない業務を指しております。

2．ERP(Enterprise Resource Planning)

人事、給与、労務、会計、総務、顧客管理、ナレッジマネジメント（知的情報管理）、グループウェア（情報共有システム）、ラーニングマネジメント（教育管理）等の、直接的には企業の製造、販売そのものに関わらない分野の業務システムを表しています。

3．日本国内シェア

出典：矢野経済研究所『2006 ERP市場の実態と戦略展望』

年商1,000億円以上の企業向け「人事給与ソリューション」および「財務会計ソリューション」のライセンス売上高シェア（エンドユーザー渡し価格ベース）

| | |
|--------------|--|
| プロダクト売上事業 | 「COMPANY®」シリーズ HRシリーズ 「COMPANY®」人事 「COMPANY®」給与 「COMPANY®」Webサービス 「COMPANY®」就労・プロジェクト管理 会計シリーズ 「COMPANY®」Financial Management 「COMPANY®」Business Management 「COMPANY®」Assets Management 「COMPANY®」Cash Management その他 「COMPANY®」Knowledge information Portal 「COMPANY®」Learning Management 中堅・中小規模企業向け製品シリーズ 「MONEY®」シリーズ他 上記製品の開発およびライセンス販売 |
| 保守サービス売上事業 | 「COMPANY®」シリーズのギャランティメンテナ ンスサービス その他製品の保守サービス |
| サポートサービス売上事業 | BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業 ソフトウェア関連の教育・コンサルティング事業 他社製品販売等のプロダクトサポート事業 |
| 海外売上事業 | 「COMPANY®」中国版開発 |
| SI売上事業 | SI（システムインテグレーション）事業 |

(2) プロダクト売上事業について

当社の「COMPANY®」シリーズは、大手企業向け基幹業務ERPパッケージソフトウェア製品のシリーズ名称であり、HRシリーズ3製品、会計シリーズ4製品およびその他2製品から構成されております。「COMPANY®」シリーズの導入対象企業は、従業員（臨時従業員を含む）1,000名以上の事業法人が中心であり、業種等は一切関係なく導入いただける製品であります。

プロダクト売上事業の収入は、全ての製品においてライセンス契約によるものであり、個別のユーザーからの受託開発は行っておりません。

なお、プロダクト売上事業については、パッケージソフトウェア製品の販売という業態上、新規顧客が主な販売先となります。

「COMPANY®」人事・給与（HRシリーズ）

「COMPANY®」人事・給与のコンセプトは日本の大手企業の人事関連業務の全てをサポートすることであり、「COMPANY®」HRシリーズの中核製品であります。

また、従来のシステムカスタマイズ、またはBPR 1を前提としたシステムとは異なり、これまでの日本の人事、給与業務に加え、新しい年俸制度（欧米型）などの最新の人的資源管理までを標準で網羅することを目指したものであります。

「COMPANY®」人事・給与は、平成18年6月期末現在で474社の導入ユーザーがありますが、全てのユーザーで個別のカスタマイズ 2を一切行わずにご利用いただいております。

1. BPR

Business Process Reengineeringの略で、本来は企業の業務プロセスの改善を意味しますが、ここではパッケージソフトウェアに業務を合わせることを指します。

2. カスタマイズ

パッケージソフトウェア導入時には、パッケージソフトウェアの機能をユーザーの環境、要求に適したものにするためのプログラムの修正、追加開発作業が必要になることが多く、このようなプログラムの修正、追加開発作業をカスタマイズと呼びます。

「COMPANY®」Webサービス（HRシリーズ）

「COMPANY®」Webサービスは、大手企業のバックオフィス業務に対する従業員の統合業務ポータルサイトを提供することを目的にしたシステムであります。

「COMPANY®」Webサービスを導入されたユーザーの従業員が総務、人事、会計、保険、預金、401K（確定拠出型年金）、勤務などの届出、照会を場所、時間を問わず行えるようにし、結果的に導入ユーザーの事務の業務効率を極限まで向上させることを目指したものであります。

なお、「COMPANY®」Webサービスは、平成18年6月期末現在で232社に導入しております。

「COMPANY®」就労・プロジェクト管理（HRシリーズ）

「COMPANY®」就労・プロジェクト管理は、多様で複雑な就労管理を行っている日本の大手企業や、グループ企業全体を一括管理したり社内カンパニー制などにより事業ごとに異なった就労形態を実施している企業をグループ管理する大手企業の多様な就業形態に対応した統合パッケージソフトウェア製品であり、勤怠状況管理から日々変化していくプロジェクトの状況を工数（原価）や計画からリアルタイムで把握するシステムであります。

なお、「COMPANY®」就労・プロジェクト管理は、平成18年6月期末現在で158社に導入しております。

「COMPANY®」Financial Management（会計シリーズ）

「COMPANY®」Financial Management（フィナンシャルマネジメント）は、「COMPANY®」会計シリーズの軸となる製品であり、大手企業で行われるあらゆる会計業務に対応する一般会計・管理会計パッケージソフトウェアであります。「COMPANY®」Financial Managementは関係会社の情報を一元管理することができ、社内カンパニー制や持株会社等、多様な企業グループ形態に対応することが可能です。

なお、「COMPANY®」Financial Managementは、平成18年6月期末現在で24社に導入しております。

「COMPANY®」Business Management（会計シリーズ）

「COMPANY®」Business Management（ビジネスマネジメント）は、日本の商習慣にきめ細かく対応し、取引先ごとの分割支払、レポート、ファクタリングといった多種多様な取引を管理する、統合取引先・債権債務管理パッケージソフトウェアであります。

なお、「COMPANY®」Business Managementは、平成18年6月期末現在で19社に導入しております。

「COMPANY®」Assets Management（会計シリーズ）

「COMPANY®」Assets Management（アセットマネジメント）は、償却計算、税務申告、リース資産管理はもとより、減損会計制度にも対応する統合資産管理パッケージソフトウェアであります。

なお、「COMPANY®」Assets Managementは、平成18年6月期末現在で12社に導入しております。

「COMPANY®」Cash Management（会計シリーズ）

「COMPANY®」Cash Management（キャッシュマネジメント）は、資金予測、グループ内資金決済、借入金・社債管理、運用・デリバティブ管理等を行い企業グループの資金効率の最適化を図る統合資金管理パッケージソフトウェアであります。

なお、「COMPANY®」Cash Managementは、平成18年6月期末現在で6社に導入しております。

「COMPANY®」Knowledge information Portal

「COMPANY®」Knowledge information Portal（ナレッジインフォメーションポータル）は、大手企業の擁する多数の従業員が個別に蓄積している業務知識を活用するための、「Know Who（ノウ・フー）」型ナレッジマネジメント（知的情報管理）システムであり、高精度のKnow Who情報を蓄積するための企業統合型グループウェア（情報共有システム）、有用な情報を企業にとって最適な形で集約表示するEIP（企業情報ポータル）の機能を併せ持つ次世代型情報ポータルであります。

従来の欧米のナレッジマネジメントシステムのように、従業員に自発的に情報登録させその業務知識そのものを集約管理するシステムは、多忙ゆえに業務知識の豊富なはずの従業員の情報登録が進まず、また自己主張をためらい自ら手を挙げない日本の企業風土にはそぐわないものでした。「Know Who」型ナレッジマネジメントシステムとは、「誰が何を知っているのか」に着目したシステムであり、すでに存在する社内専門家「エキスパート」の能力を全社に対し顕在化し、「考える組織」を実現する即効性のあるナレッジマネジメントシステムであります。

なお、「COMPANY®」 Knowledge information Portalは、平成18年6月期末現在で11社に導入しております。

「COMPANY®」 Learning Management

「COMPANY®」 Learning Management（ラーニングマネジメント）は、eラーニングシステム（Webを利用した学習システム）と教育管理、人事管理を融合させた「統合人材育成システム」であります。

米国におけるeラーニングパッケージソフトウェア最大手のサムトータルシステムズ社（SumTotal Systems, Inc.、米国カリフォルニア州）より技術供与を得て開発を行った製品であり、eラーニングのための機能はもとより、「COMPANY®」人事他の人事システムと連携し人事情報と人材教育情報を統合管理を可能としており、人材配置、評価、報償といった人的資本（「人財」）管理とつながる教育体系を実現させることを目的としたシステムであります。

なお、「COMPANY®」 Learning Managementは、平成18年6月期末現在で13社に導入しております。

業種別の導入累計社数（全製品合計） 3

| 業種区分 | 社数（社） |
|---------------------|-------|
| 官公庁等、学校法人 | 68 |
| 水産・農林、鉱業、建設 | 80 |
| 食料品、繊維製品、パルプ・紙 | 98 |
| 化学、医薬品、石油・石炭 | 99 |
| ガラス・土石製品、鉄鋼、非鉄金属 | 27 |
| 金属製品、機械、電気機器 | 117 |
| 輸送用機器、精密機器、その他製品 | 52 |
| 卸売業、小売業 | 97 |
| 銀行、その他金融、証券・商品先物、保険 | 68 |
| 不動産、陸運、海運、空運 | 65 |
| 情報・通信、電気・ガス、サービス | 178 |

上場／非上場区分別の導入累計社数（全製品合計） 3

| 上場／非上場区分 | 社数（社） | 構成比率（％） |
|-----------|-------|---------|
| 東証1部 | 499 | 62.7 |
| 東証2部 | 43 | |
| 東証マザーズ | 7 | |
| 大証1部 | 3 | |
| 大証2部 | 2 | |
| 大証ヘラクレス | 9 | |
| ジャスダック | 32 | |
| 官公庁等、学校法人 | 72 | 7.6 |
| 非公開 | 282 | 29.7 |

導入ユーザー規模別の契約社数推移（全製品合計） 3, 4

| 規模区分 | 平成16年6月期（社） | 平成17年6月期（社） | 平成18年6月期（社） |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|
| 6,001名以上ライセンス | 11 | 19 | 5 |
| 2,001名～6,000名ライセンス | 38 | 61 | 51 |
| 2,000名未満ライセンス | 85 | 136 | 236 |

3．既導入ユーザーより未導入製品の追加注文があった場合、また同一製品でもライセンスの追加注文があった場合につきましても、導入ユーザー数に含んでおります。

4．上記ライセンス数は、臨時従業員を含む従業員数を対象とした、使用許諾ライセンス数であります。

(3) 保守サービス売上事業

保守サービス売上事業は、全ての導入企業との間に契約されたギャランティメンテナンスサービス収入（保守収入）により構成されております。

ギャランティメンテナンスサービスにおけるサポートメニューは、その範囲が広く、パッケージソフトウェア製品の最新バージョンの提供、に伴う導入サービス、ユーザーの業務制度変更時のコンサルティングサービス、社会的制度変更を含めたコンサルティングサービス、ハードウェアを含めたシステム障害時の復旧サポートサービスが含まれております。

当社の保守収入は、製品を導入されているユーザーよりもたらされます。当社のユーザーにとっても、この保守契約によりメンテナンスコストの一定水準での固定化が可能となり、上記サポートの都度追加コストが発生するものではなくするためコストの低減につながる一方、当社としては、ユーザーが当社のパッケージソフトウェア製品を使用し続ける限り、長期的かつ安定的な収入となります。

当社のソフトウェア事業の現在の「COMPANY®」シリーズおよび今後投入される製品の個々において、新規販売市場が飽和的状态になり、製品の新規販売が減少または横ばいになった場合でも、保守サービス売上事業の収入はユーザー数が増加し続ける限り増加することになります。

以上のことから、当社はこの保守サービス売上事業を長期的な収入の柱として重要視しており、そのためにも、新規ユーザー以上に既存ユーザーを大切にしていこうと考えております。

(4) サポートサービス売上事業

サポートサービス売上事業は、業務受託代行のBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業、ソフトウェア関連の教育・コンサルティング事業、他社製品販売等のプロダクトサポート事業により構成されます。これらは当社製品「COMPANY®」シリーズの周辺領域のサービス等の提供にあたります。こうしたサービス等は従来ユーザーからの希望が多くあったものですが、平成8年の当社創業以来、当社は「COMPANY®」シリーズそのものの強化拡充に注力してまいりました。近年の当社グループの拡大は、こうした要望に応えるべく体制を整えたものであります。

(5) 海外売上事業

海外売上事業は、「COMPANY®」シリーズの海外展開を図るものであります。前連結会計年度に設立した中国子会社において「COMPANY®」中国版の開発・販売を開始しております。

(6) SI売上事業

SI（システムインテグレーション）売上事業は、連結子会社ワークスソリューションズ（株式会社アイコテクノロジーより商号変更）が担っており、「COMPANY®」シリーズと他の業務システムとの併用がある場合のデータの受渡し等部分といった周辺開発や、同社独自のSIサービスを提供しております。

(7) パッケージソフトウェア事業と受託開発サービス事業の違いについて

ソフトウェア開発の事業には、大きく分けて受託開発サービス事業とパッケージソフトウェア事業の二つがあります。

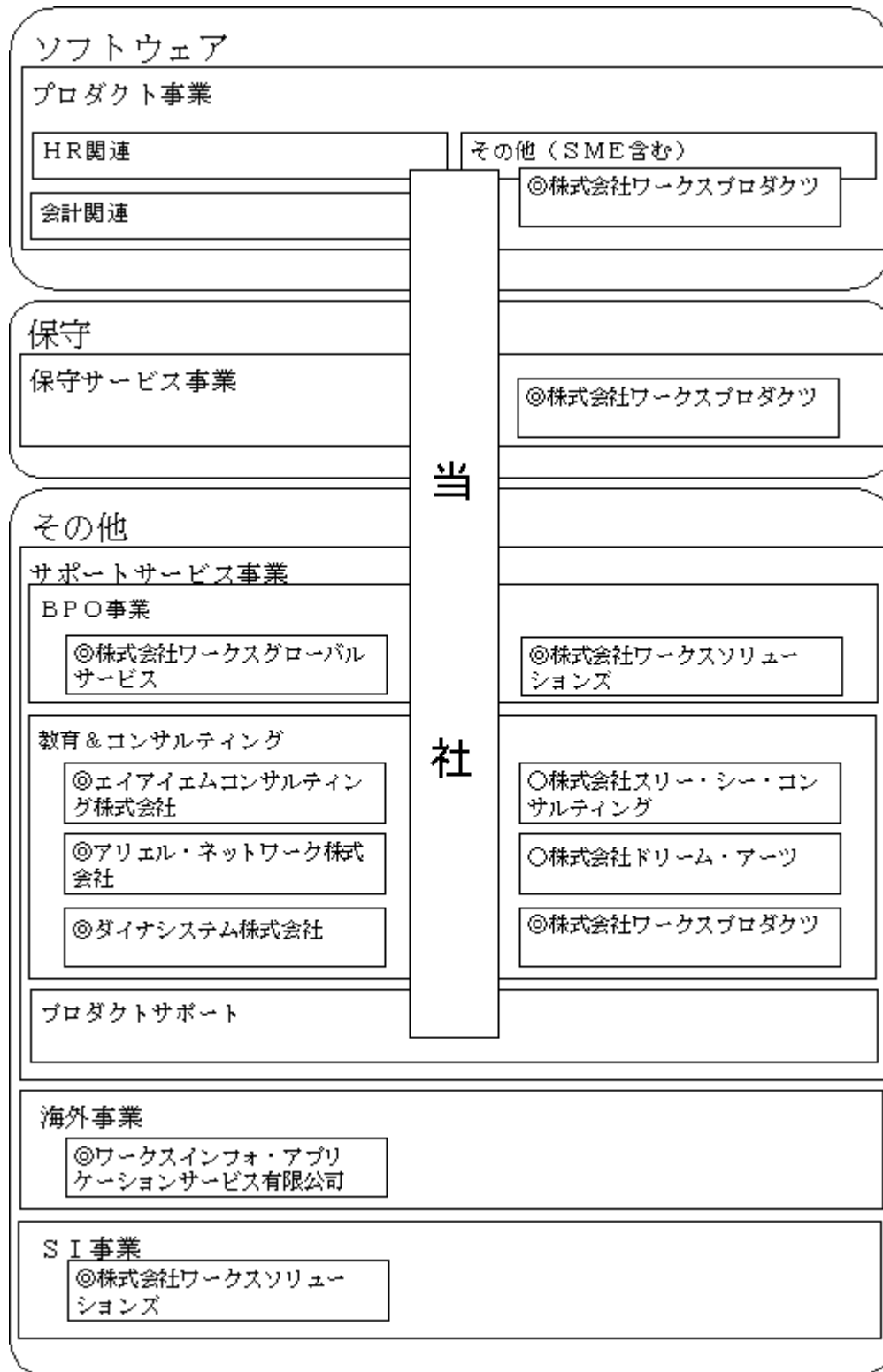
一般に受託開発サービス事業とは、個別の顧客ニーズをオーダーメイドにより具現化し、係る工数のコストで請け負うビジネスであります。

パッケージソフトウェア事業とは、サービス業というよりはむしろ製造業に近く、研究開発した製品を多くのユーザーにオーダーメイドよりも安価に提供するものであります。パッケージソフトウェアは汎用性が高いものとして利用されることを予定した製品であります。

当社はパッケージソフトウェア事業に特化しております。なお当社のパッケージソフトウェア製品「COMPANY®」シリーズは、いずれの製品も、一切のカスタマイズが不要であります。

〔事業系統図〕

当社と主な関係会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。



- (注) 1. 印は連結子会社であります。
 2. 印は持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------------------|--------------|-------------|-----------------------------|-----------------|---|
| (連結子会社) (株)ワークスプロ ダクツ | 東京都台東区 | 25,000 | ソフトウェア開 発、販売、保守 | 100.00 | 当社パッケージソ フトウェア製品開 発の協力を得てい る。 役員の兼任3名。 |
| (株)ワークスグロ ーバルサービス (注)1 | 東京都港区 | 20,000 | 人事、給与、総 務、経理業務等の 受託 | 49.00 | 業務代行処理サー ビスにおける営業 活動のため設立。 役員の兼任3名。 |
| ワークスインフォ・ アプリケーションサ ービス有限公司 | 中国江蘇省 無錫市 | 123,640 | 「COMPANY ®」中国版の開発・ 販売 | 82.58 | 当社パッケージソ フトウェアの中国 における開発・販 売の拠点。 役員の兼任3名。 |
| エイアイエムコンサ ルティング(株) | 東京都港区 | 25,308 | 会計、経営コンサ ルティング | 66.74 | 当社パッケージソ フトウェア製品開 発の協力を得てい る。 役員の兼任2名。 |
| (株)ワークスソリ ューションズ (注)2,3,4 | 東京都台東区 | 100,000 | システム構築およ びシステム運用サ ービス | 95.55 | 当社顧客ヘシステ ムインテグレーシ ョンサービスを提供する。 役員の兼任3名。 |
| アリエル・ネットワ ーク(株) (注)4 | 東京都目黒区 | 50,000 | ソフトウェア開 発・販売 | 100.00 | 当社パッケージソ フトウェア製品開 発の協力を得てい る。 役員の兼任2名。 |
| ダイナシステム (株) | 東京都港区 | 290,025 | ソフトウェア開 発・販売 | 66.67 | 当社パッケージソ フトウェア製品開 発の協力を得てい る。 役員の兼任3名。 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------|--------|-------------|----------------------|-----------------|--|
| (持分法適用関連会社) (株)ドリーム・アーツ | 東京都渋谷区 | 907,765 | ソフトウェア開発・販売 | 30.56 | 当社パッケージソフトウェア製品開発の協力を得ている。 役員の兼任1名。 |
| (株)スリー・シー・コンサルティング | 東京都中央区 | 350,100 | 決算パッケージ開発、経営コンサルティング | 20.38 | 当社パッケージソフトウェア製品開発の協力を得ている。 役員の兼任1名。 |

(注) 1. 株式会社ワークスグローバルサービスにおける当社の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

2. 株式会社ワークスソリューションズは、平成18年4月1日をもって株式会社アイコテクノロジーより商号変更しております。

3. 株式会社ワークスソリューションズは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

| | |
|-----------|----------|
| (1) 売上高 | 3,655百万円 |
| (2) 経常利益 | 376百万円 |
| (3) 当期純利益 | 497百万円 |
| (4) 純資産額 | 145百万円 |
| (5) 総資産額 | 1,500百万円 |

なお、上記主要な損益情報は、平成17年7月1日から平成18年6月30日までの損益および平成18年6月30日現在の財務数値であります。

4. 前連結会計年度において特定子会社であった株式会社ワークスソリューションズおよびアリエル・ネットワーク株式会社は、減資により特定子会社に該当しないものとなっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年6月30日現在

| 会社名 | 従業員数(名) |
|---------------------------|---------|
| (提出会社) | |
| 株式会社ワークスアプリケーションズ | 683 |
| (連結子会社) | |
| 株式会社ワークスプロダクツ | 64 |
| 株式会社ワークスグローバルサービス | - |
| ワークスインフォ・アプリケーションサービス有限公司 | 16 |
| エイアイエムコンサルティング株式会社 | 12 |
| 株式会社ワークスソリューションズ | 244 |
| アリエル・ネットワーク株式会社 | 14 |
| ダイナシステム株式会社 | 5 |
| 合計 | 1,038 |

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 683 | 29.2 | 2.8 | 6,192,216 |

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金および賞与が含まれております。

2. 従業員数が当期において93名増加しておりますが、事業拡張に伴う中途採用および新卒採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループとしての労働組合は結成されておられません。ただし、連結子会社である株式会社ワークスソリューションズにおいては組織されております。当該組合はワークスソリューションズ労働組合と称し、同社本社に組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成18年6月30日現在における組合員数は114名であり、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、当社グループの労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、全国消費者物価指数（CPI、生鮮食品を除く）の前年同月上昇率が平成17年10月から連続して0%以上を記録し、近い将来のデフレの終焉を期待されるようになってまいりました。こうした環境下、日本銀行は平成18年3月9日に金融市場調節の操作目標を日本銀行当座預金残高から無担保コールレート（オーバーナイト物）に変更し5年間継続した「量的緩和政策」を終了させると宣言し、30兆円台が常態となっていた日銀当座預金残高を5月には10兆円台前半にまで低下させマネタリーベースを大幅に縮小した上で、7月の「ゼロ金利解除」へとつなげました。これらの政策転換により、日銀はより大きな金融政策の自由を手にしりましたが、その一方では、大手企業における明らかな景気の回復基調が、底堅く推移しつつあった中小企業や家計部門に波及しづらくなるのではないかと懸念をもち起させております。

情報サービス産業においては、大手企業を中心として老朽化設備の更新にとどまらない前向きな設備投資を増加させつつあります。情報システム投資に関しては、自動車、電機業界を中心とする製造業大手は、景気反転に伴う需要拡大に対応するため、これまで手控えていた設計、生産、調達、販売といった本業部分への収益拡大目的での投資を増加させつつあり、人事、会計といったバックオフィス基幹業務へのコスト削減目的の投資よりも、本業への投資を優先する傾向が出ております。

こうした経済状況にあつて、当社パッケージソフトウェア製品「COMPANY®」は、日本の大手企業の業務に適合する業務網羅性や、バージョンアップから緊急対応まで全ての保守サービスを毎年一定の保守料金で提供する投資効率性等を市場より高く評価されており、特に従業員数1,000名～6,000名規模である一般の大手企業において引き続き堅調に導入実績を積み上げてきております。従業員数6,000名超の超大手企業については、コスト削減目的の投資から本業における戦略的投資に重点を移すという流れが出てきている一方、史上例をみない長期的な不況を経験することでコスト意識の高まった一般の大手企業においては、競争領域ではないバックオフィスの基幹業務に関して、受託開発によるホストシステムからパッケージソフトウェア製品に置き換える傾向が確たるものとなりつつあります。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,171百万円（前期比22.2%増）となりました。利益面では、研究開発費を458百万円計上し、営業利益は1,415百万円（同24.2%減）、経常利益は1,358百万円（同23.9%減）となっております。一方で、金融商品会計基準に基づき特別損失として投資有価証券評価損221百万円を計上しており、前連結会計年度に計上した特別利益の影響がなくなることとあいまつて、当期純利益は769百万円（前期比60.6%減）となりました。

売上事業部門別の業績は次のとおりであります。

プロダクト売上事業部門

経済環境における好転の兆しの中、一般の大手企業における情報投資については引き続き「選択と集中」の流れが続いております。すなわち、バックオフィス業務等他社との差別化の不要な非競争領域における情報システムでは導入・維持のコストを削減し、それにより得た資金を競争上の強みであるコアコンピタンスを発揮すべき領域における戦略的なシステム再構築に投下することで、他社との差別化を図り収益を向上させようとする流れであります。

当連結会計年度においては、従業員数1,000名～6,000名規模である一般の大手企業への導入は大幅に増加いたしました。その一方で、従業員数6,000名超の超大手企業からの受注件数は、投資目的がコスト削減から収益拡大へと一時的に移っている影響で減少いたしました。

製品別に見ると、当社の既存の主力分野である人事関連製品分野では引き続き高いコスト削減効果を評価されており、「COMPANY®」人事・給与の新規導入ユーザー数は112社となり、累計で474社に達しました。また、業務の効率化を求める企業は多く、「COMPANY®」人事・給与のユーザーを含めて、「COMPANY®」Webサービスは72社（累計232社）、「COMPANY®」就労・プロジェクト管理は56社（累計158社）の導入がなされており、これら3製品によるHRシリーズの新規導入社数は前連結会計年度の191社から240社（重複導入を含む）まで25%強増加いたしました。

また、人事関連製品分野と並んで今後当社の中核事業と位置付けている会計製品分野においては、一般会計・管理会計パッケージソフトウェア「COMPANY®」Financial Management（フィナンシャルマネジメント）15社（累計24社）、統合取引管理パッケージ「COMPANY®」Business Management（ビジネスマネジメント）15社（累計19社）、統合資産管理パッケージ「COMPANY®」Assets Management（アセットマネジメント）8社（累計12社）、資金管理パッケージ「COMPANY®」Cash Management（キャッシュマネジメント）5社（累計6社）の導入がなされており、平成18年5月から施行されている会社法や6月に成立した金融商品取引法（日本版SOX法）に関連して内部統制の構築が大手企業の経営における重要な課題となる中、上記4製品でラインナップを完成させた会計シリーズへの注目度は強さを増しており、今後数年間でHRシリーズに比肩する収益源となる見込みであります。

さらに、「COMPANY®」Knowledge information Portal（ナレッジインフォメーションポータル）は4社（累計11社）、「COMPANY®」Learning Management（ラーニングマネジメント）は5社（累計13社）に導入されており、

その結果、プロダクト売上事業部門の売上高は5,939百万円となりました。売上総利益は3,923百万円であり、売上高総利益率は66.1%となっております。なお、前連結会計年度の売上高を当連結会計年度と同様に区分した場合、プロダクト売上事業部門に相当する売上高は6,246百万円であります。

保守サービス売上事業部門

当社では全ての「COMPANY®」導入企業と保守契約を結び、毎年一定の保守料金をいただいております。順調に累計導入企業数の厚みが増してきていることから、今後この保守料が安定的かつ強固な収益基盤になるものと見込んでおります。保守サービス売上事業部門の売上高は3,579百万円、売上総利益は1,659百万円、売上高総利益率は46.3%となりました。前連結会計年度の保守サービス売上事業部門相当の売上高は2,478百万円であり、プロダクト売上事業部門における新規導入により継続的に拡大していきます。

サポートサービス売上事業部門

サポートサービス売上事業部門は、業務受託代行のBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業、ソフトウェア関連の教育・コンサルティング事業、他社製品販売等のプロダクトサポート事業により構成されます。当連結会計年度において注目すべきはBPO事業であり、特に当社製品「COMPANY®」の運用サービスが受け入れられ、当期中間連結会計期間において346百万円であった売上高は、通期では1,001百万円に達しました。

サポートサービス売上事業部門合計では、売上高1,997百万円、売上総利益607百万円、売上高総利益率30.4%を計上しました。前連結会計年度のサポートサービス売上高は、1,036百万円となります。

海外売上事業部門

海外売上事業部門の売上高は6百万円、売上総利益20百万円であります。前連結会計年度の海外売上事業部門相当の売上高は3百万円です。「COMPANY®」中国版は日本版同様のパッケージソフトウェアであり、受託開発、受注生産ではないため、開発費用が先行している状態ではありますが、市場に展開するための大型投資を開始する時期を探っている状態です。

SI売上事業部門

SI売上事業部門の売上高は2,647百万円、売上総利益は374百万円、売上高総利益率は14.1%となりました。なおSI売上事業部門は、前連結会計年度の下期より損益の連結を行っている株式会社ワークスソリューションズ（株式会社アイコテクノロジーより商号変更）が担っており、当社と密に協業しております。同社は前連結会計年度下期より連結対象となっており、SI売上事業部門相当の売上高は当該6ヶ月間で1,828百万円です。

当連結会計年度より、売上高、売上原価の集計単位である売上事業部門の区分変更を行っております。連結損益計算書において、これまでは当社製品「COMPANY®」シリーズと組み合わせて使用する他社製ソフトウェア販売事業等と連結子会社の事業にかかる売上高、売上原価を「その他売上事業部門」として集計してまいりました。しかし、前連結会計年度において連結子会社が1社から8社に増え、その他売上事業部門の占める割合が売上高で27.4%に上るに至ったため、当連結会計年度より新たな売上事業部門により損益を表示することといたしました。「プロダクト売上事業部門」は「COMPANY®」シリーズのライセンス販売に対応する従来の「ソフトウェア売上事業部門」に加え、連結子会社の中堅、中小規模向けソフトウェア製品のライセンス販売を含みます。「保守サービス売上事業部門」も同様に、「COMPANY®」シリーズと連結子会社の中堅、中小規模向けソフトウェア製品の保守サービスが計上されます。「サポートサービス売上事業部門」は、業務受託代行のBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業や、ソフトウェア関連の教育・コンサルティング事業、他社製品販売等のプロダクトサポート事業により構成されます。また、「COMPANY®」中国版の販売は「海外売上事業部門」、SI（システムインテグレーション）事業は「SI売上事業部門」にそれぞれ区分されます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より54百万円減少し、当連結会計年度末には4,924百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前年同期比66百万円増加し、536百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より大幅に低い1,151百万円にとどまったものの、前連結会計年度の特別利益である債務免除益1,437百万円が非資金収益であった反面、当連結会計年度にの特別損失に計上された投資有価証券評価損221百万円が非資金費用であったことが影響しております。上記以外の主な内訳は、資金の増加要因として、保守サービス事業売上高の増加に伴う前受金の増加583百万円、資金の減少要因として、法人税等の支払額919百万円、売上債権の増加262百万円、販売目的のソフトウェアの増加224百万円、未払金の減少224百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前年同期比839百万円減少し、589百万円となりました。主な使途は、関係会社の社債引受225百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前年同期比3,864百万円増加し、7百万円となりました。主な使途は前連結会計年度に当社グループに迎えた連結子会社における借入金の返済であり、これにより、当連結会計年度末において、当社グループ外からの有利子負債はなくなっております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成16年 6月 | 平成17年 6月 | 平成18年 6月 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| | 連結 | 連結 | 連結 |
| 自己資本比率（％） | 66.2 | 70.6 | 73.1 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 950.6 | 316.7 | 182.4 |
| 債務償還年数（年） | | 0.0 | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | | 75.3 | 7,857.6 |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 売上事業部門の名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|--------------|-----------|----------|
| プロダクト売上事業 | 2,015,850 | 103.6 |
| 保守サービス売上事業 | 1,920,734 | 171.6 |
| サポートサービス売上事業 | 1,390,060 | 185.0 |
| 海外売上事業 | 26,807 | - |
| SI売上事業 | 2,273,961 | 146.7 |
| 合計 | 7,627,415 | 142.1 |

(注) 1. 金額は、売上原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より売上事業部門の区分変更を行っているため、前年同期比は組替後の前連結会計年度の売上原価により算出しております。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 売上事業部門の名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|--------------|------------|----------|
| プロダクト売上事業 | 5,939,745 | 95.1 |
| 保守サービス売上事業 | 3,579,917 | 144.4 |
| サポートサービス売上事業 | 1,997,354 | 192.7 |
| 海外売上事業 | 6,035 | 151.2 |
| SI売上事業 | 2,647,963 | 144.8 |
| 合計 | 14,171,016 | 122.2 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の主要な販売先がないので、記載を省略しております。

3. 当連結会計年度より売上事業部門の区分変更を行っているため、前年同期比は組替後の前連結会計年度の売上高により算出しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社は、当事業年度をもって平成8年7月の創業・設立より10年を経過しましたが、日本国内における情報システム投資やパッケージソフトウェアに対する既成概念の打破を目指して日々挑戦と邁進に努めた結果、当社単体での売上高が100億円を超える等、創業以来その業績を概ね順調に推移させてまいりました。

業績の伸張と比例して、当社の企業規模も継続的に拡大しており、当事業年度末における当社単体での従業員数は683名（前期比93名増）と、創業時の人員数6名から100倍以上の人員規模となるまでに至っております。

企業規模の拡大および従業員数の増加に伴い、当社においては、機動的な行動の実践、円滑なコミュニケーション（意思疎通）の推進、人材の早期成長の促進といった当社における成長力の源泉となり得る要素について、これまでと同様の方法論では思うような成果を得られないという状況が生じ始めております。こうした状況を看過することは、組織内における停滞感や閉塞感の蔓延を招く事態にもつながりかねないため、しかるべき対処を要するものと認識しております。

このような現状を踏まえ、当社は、第11期事業年度を「第2創業期」元年として位置付け、創業時における挑戦者としての原点への回帰を目指すとともに、この10年間に醸成し続けた当社独自の「文化」、すなわち従業員個々の主体性や創造力、行動力を最大限に尊重する企業風土の更なる浸透と実践を図ってまいります。

また、グループ会社においては、当社との協業関係を一層深く当社パッケージソフトウェア製品「COMPANY®」シリーズの周辺領域のサービス等の事業を拡大させることで、収益性を向上させ連結利益率の改善を図ってまいります。

(2) 当社株券等の大規模買付行為に対する対応方針

当社は、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とした当社株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応方針（以下、「本方針」といいます。）を導入しております。

本方針に関する当社の基本的な考え方

昨今、我が国資本市場において、対象会社の株主、投資家、取締役会等に対する十分な情報開示がなされることなく、突如として対象会社株式の大規模買付行為を強行するといった動きが顕在化しております。当社が公開会社である以上、当社株式の取引は当社株主および投資家の皆様の自由意思に委ねられるのが原則であり、大規模買付者の提案に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的にはその時点で当社株式を保有する株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えます。また、当社取締役は当社株主の皆様から当社の経営について委任を受けている者であり、大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであると合理的に判断される場合には、それが支配権の移転を伴うものであったとしても、経営者の保身によって妨げられることはあってはならないと考えます。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、いわゆる二段階買収のように株主に対象会社株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の株主や取締役会が大規模買付者の提案条件等について検討し、取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を十分に提供しないもの、対象会社の取締役会が提示する代替案が大規模買付者の提案よりも有利な条件であるために大規模買付者との交渉を必要とするもの等も少なくありません。

今後、当社に対して大規模買付行為が開始された場合、当社株主の皆様には、大規模買付者の提案に応じて当社株式の売却を行うか否かを適切にご判断いただく必要が生じます。当社株主の皆様が当該大規模買付者の提案する当社株式の買付対価の妥当性をご判断されるためには、当社の知的財産、人的資産等の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、各事業分野、子会社および関係会社との有機的な結合により実現され得るシナジー効果、その他企業価値を構成する要素を十分に把握される必要があります。これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる当社株式の適正な価値をご判断いただくことはできません。

また、当社株主の皆様が当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであるかをご判断されるためには、当該大規模買付者が考える当社の経営に参画した場合の経営方針や事業計画の内容、当該大規模買付行為が当社の顧客、取引先および従業員等のいわゆるステークホルダーに与える影響等を総合的に勘案する必要があります。当社は、当社株式の適正な価値を当社株主および投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますが、当社株主の皆様が上記のようなご判断を短期間のうちに行うことは、必ずしも容易ではないものと考えます。

かかる事情に鑑み、当社取締役会は、当社株券等に対する大規模買付行為が行われる場合には、大規模買付者から事前に、当社株主の皆様がご判断されるために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきであるという結論にいたりました。当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見の検討を速やかに開始し、独立の外部専門家の助言を受けながら、慎重に検討した上で意見を形成し公表いたします。さらに必要と認めれば、大規模買付者に対する提案内容の改善を目的とした交渉や、当社取締役会としての株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と（当社取締役会の代替案が提示された場合には）当社取締役会の代替案を比較、検討することが可能となり、大規模買付者の提案への最終的な応否に関し、適切に判断するために必要な情報、時間および機会を確保することが可能となります。

そこで、当社取締役会は、大規模買付行為が上記の趣旨を具現化した一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上に資すると考え、以下の内容の大規模買付行為に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定することといたしました。

大規模買付ルールの概要

1) 「大規模買付行為に関する意向表明書」の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行う場合には、大規模買付ルールに従って大規模買付行為を行う旨の「大規模買付行為に関する意向表明書」（以下、「意向表明書」といいます。）を事前に当社取締役会に提出していただきます。

意向表明書には、大規模買付者の概要（法人名、個人名またはグループ名、それぞれの住所、代表者、事業内容、主要株主または主要出資者の概要、国内連絡先、設立準拠法等を含みます。）、大規模買付者が現に保有する当社株券等の数および今後取得を予定する当社株券等の数、大規模買付ルールに従う旨の誓約等を記載していただくことになります。なお、意向表明書の提出にあたっては、商業登記簿謄本および定款の写し等、大規模買付者の存在を証明する書類等を添付していただきます。

2) 「大規模買付行為に関する情報」の提出

意向表明書を提出いただいた場合、当社は、大規模買付者に対し、改めて提出いただく「大規模買付行為に関する情報提供依頼リスト」（以下、「情報リスト」といいます。）を5営業日（初日不算入）以内に交付いたします。

大規模買付者には、当社より交付された情報リストに、大規模買付者の概要（詳細）、買付けの目的、買付対価の種類、金額およびその算定根拠、買付資金の裏付けまたは調達先、すでに保有する当社株券等に関する担保設定状況、今後買い付ける当社株券等に関する担保設定の予定（予定している担保設定の方法および内容を含みます。）、買付行為完了後の当社に対する具体的方針（経営方針、事業計画等）、大規模買付行為に際しての第三者との間における意思連絡の有無および意思連絡が存する場合にはその内容、ならびに当社の従業員、取引先、顧客、地域社会その他当社の利害関係者との関係について買収後に予定する変更の有無およびその内容等、当社株主の皆様のご判断および当社取締役会の吟味検討のために必要かつ十分な情報（以下、「大規模買付行為に関する情報」といいます。）を記入の上、当社取締役会に提出していただきます。提出いただいた情報に不備があった場合または提出いただいた情報だけでは不十分な場合には、追加情報を書面その他当社所定の方式にて提出いただく場合があります。また、提出いただいた情報の一部または全部を、必要に応じて当社株主の皆様へ開示いたします。

なお、大規模買付ルールに基づき、当社取締役会に提出いただく意向表明書、大規模買付行為に関する情報等は、日本語にて記載した書面を〒107-6019 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル19F 株式会社ワークスアプリケーションズ 代表取締役最高経営責任者宛にご郵送いただくものとします。

3) 当社取締役会としての意見の通知

大規模買付者からの大規模買付行為に関する情報の提出が完了したと合理的に判断された時点で、当社取締役会はその旨を大規模買付者に通知いたしますが、当該通知後60営業日（初日不算入）（ただし、円貨の金銭のみを買付対価とする当社株券等の全ての買収を目的とする買付行為以外に関しては90営業日（初日不算入））の期間を、当社取締役会による吟味、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として確保できてしかるべきものと考えます。当社取締役会は取締役会評価期間内に独立の外部専門家（弁護士、公認会計士、ファイナンシャル・アドバイザー、コンサルタントその他の専門家）の助言を受けながら、当社監査役会の意見を尊重し、大規模買付行為に関する当社取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、大規模買付者に通知するとともに、適時かつ適切に当社株主の皆様へ開示いたします。

以上の趣旨に鑑み、大規模買付行為は、3)の大規模買付者に対する当社取締役会としての意見の通知以降においてのみ開始していただきたく存じます。なお、当社取締役会が代替案を提示し、当社株主の皆様、大規模買付行為と当社取締役会の代替案のいずれかを選択していただくことが適切と判断した場合には、大規模買付行為が開始されているか否かにかかわらず、株主総会を招集して当社株主の皆様のご意思を問うことがあり、その場合には大規模買付行為に影響が及ぶ場合がありますのであらかじめご留意ください。

かかる大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為が行われる場合には、必要に応じて相当な対抗措置を講じることといたします。また、かかる大規模買付ルールに従って大規模買付行為が行われる場合であっても、当該大規模買付行為が専ら大規模買付者の短期的な利得のみを目的とするものである場合等、企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと合理的に判断される場合には、その旨の当社取締役会としての意見を改めて開示の上、必要に応じて相当な対抗措置を講じることとなりますのであらかじめご留意ください。

本方針における対抗措置

本方針における対抗措置としては、新株予約権の発行や株式分割のほか、法令および当社の定款上許容されるその他の手段を想定しておりますが、その選択につきましては、大規模買付者以外の当社株主の皆様との経済的ご負担や不利益を極力回避することを念頭に、その緊急対応力、効果およびコスト等を総合勘案して決定いたします。

具体的対抗措置として株主割当てまたは無償割当てにより新株予約権を発行する場合の概要は後記に記載のとおりですが、実際に新株予約権を発行する場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とする等、対抗措置としての効果を勘案した行使期間および行使条件を設けることがあります。

特別委員会の設置

当社取締役会は、具体的な大規模買付者の存在を認識した場合、本方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するためのチェック機関として、特別委員会を設置します。特別委員会は公正で中立的な判断を可能とするため、特別委員会を設置する時点で、当社の業務執行を行う取締役から独立している当社社外取締役および社外監査役全員で構成するものとします。ただし、当社社外取締役または社外監査役に当該大規模買付者との間に特別の利害関係がある場合等はこの限りではありません。

当社取締役会は、当該大規模買付行為に対する対抗措置を講じる場合は、事前に特別委員会に諮問することとし、当社取締役会は特別委員会の勧告を最大限尊重するものとします。なお、特別委員会は当社の費用で独立の外部専門家（弁護士、公認会計士、ファイナンシャル・アドバイザー、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることができるものとします。

現時点での当社社外取締役および社外監査役は「第4提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりです。当社取締役会は、かかる当社社外取締役および社外監査役は、特別委員会の委員として求められる高い見識、中立性を十分に有しているものと考えております。

株主・投資家に与える影響

1) 本方針が株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様に対して大規模買付行為に応じるか否かをご判断いただくために必要かつ十分な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。また、大規模買付ルールに従って大規模買付行為が行われるにもかかわらず当社が対抗措置を発動するのは、当社の企業価値・株主共同の利益が著しく損なわれると合理的に判断される場合に限られます。従いまして、本方針の導入は当社株主および投資家の皆様の共同の利益の確保または向上に資するものと考えております。

なお、上記において述べたとおり、大規模買付者が大規模買付ルールを順守するか否かにより大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なり得ますので、当社株主および投資家の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意くださいますようお願いいたします。

2) 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

当社取締役会が、当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上を目的として、法令および当社の定款上許容される対抗措置を発動した場合でも、当該対抗措置の仕組上、当社株主の皆様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置を発動することを決定した場合には、法令および証券取引所規則に従って適時かつ適切な開示を行います。

なお、対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の発行につきましては、その発行の態様により、新株予約権を取得するために所定の期間内に申込みをしていただく、または新株予約権の行使により株式を取得するために一定の金額の払込みをしていただく必要がある場合がございます。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行することになった際に、法令に基づき別途お知らせいたします。ただし、名義書換未了の当社株主の皆様に関しましては、新株予約権を取得するため、別途当社取締役会が決定し公告する新株予約権の割当期日までに、名義書換を完了していただく必要があります。また、対抗措置として考えられるもののうち、株式分割につきましても、名義書換未了の当社株主の皆様に関しましては、別途当社取締役会が決定し公告する株式分割に関する基準日までに、名義書換を完了していただく必要があります。

その他

本方針は、関係諸法令、裁判例、ジャスダック証券取引所の定める買収防衛策の導入にかかる規則ならびに経済産業省および法務省の定めた「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」等にのっとっていると考えており、平成18年5月19日に開催された当社取締役会において、社外取締役1名を含む取締役4名全員の決議により決定されたものです。また、当該取締役会において、社外監査役4名を含む当社監査役5名全員からも、その具体的運用が適正に行われることを条件に賛成する旨の意見表明を得ております。本方針は、当該取締役会決議をもって同日より発効することとし、有効期限は平成18年10月31日までとします。

なお、平成18年9月28日開催の第10回定時株主総会において選任される取締役が、平成18年10月31日までに開催される当社取締役会において、本方針を継続するかどうかについて審議を行い、継続することを決定した場合、本方針の有効期限はさらに2年間延長されるものとし、以後も同様とします。上記当社取締役会以降の本方針の継続または改廃は、当社株主総会において株主の皆様により選任された取締役によって構成される取締役会において決定されることになります。当社取締役会が、本方針を継続または改廃することを決定した場合、その旨を速やかにお知らせします。

また、当社は今後の司法判断の動向および証券取引所その他の公的機関の対応等を引き続き注視し、会社法、証券取引法または証券取引所の上場規則等が改正される等して、当社株主の皆様の共同の利益によりかなうような対応策を考え得る状況に立ち至った場合におきましては、必要に応じて本方針の改廃、または本方針に代わる別種の方針の導入等、適宜かつ適切な措置を講じてまいります。

新株予約権概要

- 1) 新株予約権付与の対象となる株主およびその発行条件
当社取締役会で定める基準日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する当社普通株式（ただし、当社の所有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新株予約権を割当てる。
- 2) 新株予約権の目的である株式の種類および数
新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の総数は、当社取締役会が基準日として定める日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式（当社の所有する当社普通株式を除く。）の総数を減じた株式数を上限とする。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は当社取締役会が別途定める数とする。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。
- 3) 発行する新株予約権の総数
新株予約権の発行総数は、当社取締役会が別途定める数とする。当社取締役会は、複数回にわたり新株予約権の割当を行うことがある。
- 4) 新株予約権の発行価額
無償とする。
- 5) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（払込みをなすべき額）
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（払込みをなすべき額）は1円以上で当社取締役会が定める額とする。
- 6) 新株予約権の譲渡制限
新株予約権の譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

7) 新株予約権の行使条件

議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者(ただし、あらかじめ当社取締役会が同意した者を除く。)ではないこと等を行使の条件として定める。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとする。

8) 新株予約権の行使期間等

新株予約権の割当がその効力を生ずる日、行使期間、取得条項その他必要な事項については、当社取締役会が別途定めるものとする。なお、取得条項については、上記7)の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外が有する新株予約権を当社が取得し、その者に対し新株予約権1個につき当社取締役会が別途定める数の株式を交付することができる旨の条項を定めることがある。

- (注) 1. 特定株主グループとは、当社の株券等(証券取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。)およびその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。)ならびに当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。)を行う者およびその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)を意味します。
2. 議決権割合とは、特定株主グループの具体的な買付方法に応じて、(i) 特定株主グループが当社の株券等(証券取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者およびその共同保有者である場合の当該保有者の株券等保有割合(同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。)も計算上考慮されるものとし、)または(ii) 特定株主グループが当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の大規模買付者およびその特別関係者である場合の当該大規模買付者および当該特別関係者の株券等所有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。)の合計をいいます。各議決権割合の算出に当たっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)および発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。)は、有価証券報告書、半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとします。
3. 株券等とは、証券取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 配当政策について

当社は、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存ではありますが、当事業年度までは無配を継続してまいりました。しかし、創業11期目にあたる平成19年6月期より剰余金の分配を開始することといたしました。当社の配当政策は、「第4提出会社の状況 3配当政策」に記載のとおりであります。

(2) 経営者への依存について

当社は、管理部門の責任者である当社代表取締役最高経営責任者牧野正幸、営業部門の責任者である当社代表取締役最高執行責任者阿部孝司、製品企画開発部門の責任者である当社代表取締役最高技術責任者石川芳郎の3名が各業務をそれぞれ担当しており、当社の経営の重要な部分をこれら3名に依存しております。従って、仮にこれら3名の誰かが退職するような事態になった場合、当社の業務に重大な支障を与える可能性があります。

(3) 知的所有権について

当社は、現時点において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けたりしておりません。しかし、将来、当社の事業活動に関連して第三者が知的所有権の侵害を主張する可能性が高いとはいえません。当社の属する市場が大きくなり、事業活動が複雑多様化するにつれ、競合も進み、知的所有権をめぐる紛争が発生する可能性があります。

(4) 今後の事業展開について

当社グループは、基幹業務パッケージソフトウェア製品とそれらを利用したサービスの提供とを通じて、顧客の情報システム投資を効率化してまいります。中期戦略におきましては、以下の四つの軸に沿って事業を展開してまいります。

まず第1の軸は、当社製品「COMPANY®」シリーズをはじめとする基幹業務パッケージソフトウェアの普及およびそのラインナップの拡充であります。現在の主力製品である「COMPANY®」HRシリーズはすでに市場シェア第1位となっており、市場よりデファクトスタンダードとのご評価をいただいております。

また、基幹業務パッケージソフトウェア製品分野の中で人事・給与分野とともに主要な地位を占める会計分野においては、平成17年12月に「COMPANY®」会計シリーズの全4製品を完成させました。今後は、「COMPANY®」HRシリーズ同様に市場のデファクトスタンダードの評価を得た場合、「COMPANY®」会計シリーズが当社の収益に大きく貢献するものと見込んでおります。

さらに、コスト削減型の製品のみならず、収益向上型の製品を「COMPANY®」シリーズに加えることが急務だと考えており、積極的な人材採用を行うとともに、M&Aおよび業務提携を行っております。

今後も、製品ラインナップを拡充し、対応できる業務分野を広げていくことで、顧客の情報システム投資の効率化をより一層進めることを可能とします。

第2の軸は、当社グループの提供するサービス分野の拡大であります。パッケージソフトウェア製品の提供のみにとどまっておりましたが、企業戦略において製品をいかに活用していくかという戦略分野から、製品を利用した業務を実際に行っていく運用分野まで、SI（システムインテグレーション）、ソフトウェア関連の教育・コンサルティングおよび業務受託代行のBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）という各種の切り口からの提案を行ってまいります。もちろんその核となるのは、当社製品「COMPANY®」シリーズであります。

当社グループ内の連携を従前よりも更に強化し、各グループ会社の特色を活かすことで、当社グループ全体としてソリューションを提供してまいります。SI事業分野についてはシステム構築に関する豊富な実績と高い技術力を有する株式会社ワークスソリューションズ（株式会社アイコテクノロジーより商号変更）を中心に推進することとし、教育・コンサルティング分野では決算報告パッケージソフトウェア製品を持ち経営コンサルティングも手掛ける株式会社スリー・シー・コンサルティングや会計を中心としたコンサルティングと業務システムの再構築支援を提供しているエイアイエムコンサルティング株式会社の協力を得てまいります。一方、運用側としては、人事、給与、総務、経理業務等のアウトソーシングを受託し、その業務代行処理を行う新サービス「BPOサービス」の提供のため当社内において創設した部門を中心に、株式会社ワークスソリューションズ等による代行業務の提供支援を受けることにより、今後「BPOサービス」を積極的に推進してまいります。これら、パッケージソフトウェア製品に関わるサービスの領域を広げていくことで、顧客に対し様々な切り口で提案することができ、営業活動の幅が広がるとともに、「COMPANY®」シリーズをご導入頂いた顧客より要望があったものの従来は吸収しきれなかったサービスの提供を可能にすることで顧客満足度の向上につながると考えております。

第3の軸は、中堅、中小規模の企業への製品、サービスの提供です。当社製品「COMPANY®」シリーズは従前どおり大手企業向けに充実した機能を揃えて提供してまいりますが、連結子会社の株式会社ワークスプロダクツの会計、人事・給与製品「MONEY®」シリーズ他を通じて、対象となる企業規模の大小を問わず、情報投資効率の向上を可能とする製品、サービスを提供してまいります。

第4の軸は、海外展開であります。まずは中国を皮切りとしてアジアの市場に進出します。平成16年8月には、中国においてワークスインフォ・アプリケーションサービス有限公司を設立し、同社を通じて当社製品「COMPANY®」シリーズの中国版の開発・販売を開始しております。10億人超の人口を擁し、従業員数10,000名超の企業も数多く存在する中国市場では、「COMPANY®」シリーズ中国版の潜在顧客は将来的には十分に見込めるものと考えております。なお、「COMPANY®」シリーズ中国版はすでに中国国内での受注実績を確保しており、今後の本格的な市場進出に向けた大型投資の時期を探っております。

これらの戦略を実行するにあたっては、当社は主として第1の軸にあげた「COMPANY®」シリーズのラインナップ拡充に引き続き注力するとともに、グループ企業との連携を強化することで中期計画を推進してまいります。また、平成17年2月に実施した公募増資およびこの追加需要に対応する第三者割当増資による調達資金を原資とし、新分野に対して有益な製品またはサービスを供給できる企業への投資、M&Aまたは業務提携等を併用することで、機をとらえた迅速な事業展開に注力してまいります。さらに、資金使途を経常運転資金のみならずM&A資金にまで拡大したコミットメントライン（特定融資枠）融資枠を4,000百万円確保し、機動的な資金調達を担保しております。

今後の事業展開に関しては、事業計画を十分に検討したうえ実行の判断を行うこととしておりますが、事業計画立案時には予期できない事情等により、新規展開を行った事業が当社の期待どおりに成長する保証はありません。従って、そのような場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) M&A等の投資について

当社グループは、上記「(4) 今後の事業展開について」に記載の中期戦略に基づき、M&Aや資本提携といった投資を行ってまいります。投資により関係会社となった場合は、連結財務諸表規則に従い、連結決算に取り込んでいきます。

連結決算では、連結子会社の資産・負債や売上高、原価・経費等を内部取引の相殺等を行いつつ合算していきます。また持分法適用関連会社の損益は、当社の所有持分に応じて、営業外損益に加算されます。従って、関係会社の財政および業績の動向は、当社グループの財政および業績に影響を与えます。

当連結会計年度における当社グループの売上高は14,171百万円、経常利益は1,358百万円、当期純利益は769百万円であり、当社個別の売上高は10,358百万円、経常利益は1,524百万円、当期純利益は806百万円であります。

連結子会社の取得に当たり、支配獲得時点での純資産と子会社株式の取得額の差額は、連結調整勘定として連結貸借対照表に計上されます。連結調整勘定は「のれん」としての性格を有しており、連結対象会社毎にその超過収益力の効果の発現する期間にわたって均等償却を行う必要があります。また、連結対象会社の業績が大幅に悪化し将来の期間にわたって損失が発生する状態が続くと予想される場合には、減損会計により相当の減額を行う必要が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度においては、連結調整勘定は主として5年または20年間を償却期間としており、その期末残高は2,689百万円であります。

(6) 人材の確保について

当社グループが成長を続けていくために不可欠な要素の一つが、優秀な人材の確保であります。

当社の基幹業務パッケージソフトウェア製品事業に関しては、開発力は開発要員を源泉となすことから、その採用状況は「COMPANY®」の新製品開発の速度や、製品の持つ機能の深さに影響します。プロダクト売上事業部門の売上は、国内大手企業への新規売上で構成されることから、その営業力は営業要員に左右されます。また、コンサルティング要員が不足した場合、新規受注の抑制要因となります。

この状況下で、当社は通常の中途採用に加え、以下の独自の採用手法をとっております。

1) 「テクノロジスト養成特待生制度」

「テクノロジスト養成特待生制度」は、未経験者を対象とした、開発およびコンサルティング要員の中途採用手法であります。同制度では、ソフトウェア業界の未経験者を文系、理系の別なく選抜し、6ヶ月間にわたり通常業務を一切行わずに「考えること」に集中した研修を行うことで、本配属時には専門学校3年分に加え実務経験1年分に匹敵する力を身につけさせます。

2) 「問題解決能力発掘インターンシップ」

「問題解決能力発掘インターンシップ」は学生を対象としており、当社の新卒採用者は全て同制度の参加者であります。当社のインターンシップは、いわゆる就業体験ではなく、テクノロジスト養成特待生制度の研修内容を1ヶ月間に凝縮した内容となっており、成績優秀者には3～5年間当社の入社試験を免除する「内定パス」を付与することで、他社へ新卒入社後であっても当社へ転職することを可能としております。

3) 「MBAプログラム」

「MBAプログラム」は営業要員を主眼とした中途採用手法であります。「MBAプログラム」は、民間型ビジネススクールを運営するグロービスグループがハーバード・ビジネス・スクールのノウハウを活かして作り上げており、当社の顧客である大手企業の営業で有利になる経営戦略やマーケティング、論理知識のフレームワークなどを履修します。同制度の参加者は、入社後3ヶ月間「MBAプログラム」に取り組みその資質を磨いた上で、主に営業部門に本配属されます。

4) 「社会人インターンシップ」

「社会人インターンシップ」は就業中の社会人を対象としたもので、夜間や休日を利用した、「問題解決能力発掘インターンシップ」の社会人版であります。

当社は、これらの施策を通じて優秀な人材を確保すべく努めてまいりますが、その状況によっては業績に影響を与える場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「COMPANY®」シリーズ（現状は、人事・給与、Webサービスおよび就労・プロジェクト管理の3製品からなるHRシリーズ、Financial Management、Business Management、Assets ManagementおよびCash managementの4製品からなる会計シリーズならびにKnowledge information PortalおよびLearning Managementの2製品）の普及およびそのラインナップの充実を図っており、中期的には人事・労務分野、会計分野、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）分野、SCM（サプライチェーンマネジメント）分野のERP主要四分野において、当社製品が全てを引き受けることのできるフルライン化を目標としております。そのために、新製品の開発に向けて引き続き尽力し、製品ラインナップの拡充を続けてまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は458百万円となっております。その主な内訳は、開発部門の人件費であります。

研究開発費には、新製品開発費用を典型とするほか、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（平成11年3月31日日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号）に定める既存製品における機能の著しい強化・改良のための費用を含んでおり、当社製品「COMPANY®」シリーズのラインナップ早期拡充および既存製品の継続的な市場優位性確保に不可欠な費用であります。

当連結会計年度において開発を進めている新製品は、CRM分野およびSCM分野製品であります。

CRMは顧客管理を行うものであり、SCMは生産から販売、物流、在庫まで事業活動全般を広範囲にわたって統合的に管理するものであります。CRMおよびSCM両分野ともに導入先企業において戦略的な情報投資対象として注目を集めている分野であり、その市場規模の大きさも会計分野に並び得るものと見込まれております。当社では、そのような状況にあるCRMおよびSCM両分野での新製品についても、既存の「COMPANY®」シリーズと同様に標準機能のみで要求機能を満たす完全なパッケージソフトウェアとして開発を進めておりますので、相当な大型製品となることが予想されます。既存製品とは異なる分野であるこれら新製品開発にあたっては、高い業務網羅性を実現し、複雑かつ変化の激しい業務にも標準機能で対応を可能な製品にすべく、当社開発要員は、パッケージソフトウェアとしてのあるべき姿を常に意識し先を見据えて主体的に開発を行っております。なお、SCM分野においては、前連結会計年度においてダイナシステム株式会社を子会社化し、当社開発要員と共に開発を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、当連結会計年度末において、当社および連結子会社7社ならびに持分法適用関連会社2社で構成されております。当連結会計年度中に連結子会社1社の出資持分を全て売却し、連結の範囲から除いております。また、連結子会社1社において、グループ外の企業を吸収合併しました。いずれの取引も、影響はきわめて軽微であります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して531百万円(3.4%)増加し、16,316百万円となりました。うち流動資産は209百万円(2.5%)増加し8,529百万円、固定資産は322百万円(4.3%)増加し7,786百万円となりました。

流動資産変動の主な内訳は、売上債権の増加262百万円であります。

固定資産変動の主な内訳は、販売用ソフトウェアの増加224百万円等によるソフトウェアの増加349百万円、償却による連結調整勘定の減少314百万円、評価損221百万円の計上等による投資有価証券の減少237百万円、関係会社債の増加228百万円、長期繰延税金資産の増加254百万円であります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して250百万円(5.5%)減少し、4,294百万円となりました。うち流動負債は157百万円(3.8%)減少し4,007百万円、固定負債は93百万円(24.5%)減少し287百万円となりました。この主な内訳は、未払法人税等の減少276百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して781百万円(7.0%)増加し、12,021百万円となりました。これは、主に当期純利益769百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の流動比率は212.8%(前連結会計年度末比13.0ポイント増)、固定比率は65.3%(同1.6ポイント減)、自己資本比率は73.1%(同2.5ポイント増)となっており、財務上の健全性は保たれております。また、当連結会計年度の総資産回転率は0.9回(前連結会計年度比0.1回減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

「業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度末と比較して66百万円(14.1%)増加し536百万円となりました。一方で売上高が前連結会計年度と比較して2,577百万円(22.2%)増加していることから、当連結会計年度の売上高営業キャッシュ・フロー率は、前連結会計年度の4.1%から0.3ポイント減少した3.8%となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の958百万円から906百万円改善し、当連結会計年度においては52百万円となりました。これは、前連結会計年度に比して実現したM&A活動が少なくなったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローが839百万円の支出減となったことによります。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は4,924百万円であり、売上高に対する現金及び現金同等物の手持月数は、前連結会計年度末の5.2ヶ月から1.0ヶ月減少した4.2ヶ月となっております。

(3) 経営成績

当連結会計年度より売上事業部門のくくりなおしを行っております。これは、前連結会計年度において連結子会社が増え、その他売上事業部門の占める割合が売上高で27.4%に上るに至り、今後もその割合がさらに増加することが予想されるため、当連結会計年度より新たな売上事業部門により損益を表示することとしたものであります。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して2,577百万円(22.2%)増加し、14,171百万円となりました。その主な内訳として、まず、プロダクト事業売上高は306百万円(4.9%)減少しております(以下、組替後の前連結会計年度の売上高による)。これは、コスト削減から収益拡大へと企業のソフトウェア投資目的が一時的に移っている影響を受けて従業員数6,000名超の超大手企業からの受注件数が減少したことによるものであります。一方で、当該製品の導入社企業数が増加したことを反映し、保守サービス事業売上高が1,101百万円(44.4%)増加して3,579百万円となりました。また、前連結会計年度においてその他売上高に計上しておりましたサポートサービス事業売上高において960百万円(92.7%)増加し1,997百万円に上っております。

売上高総利益率を主な事業部門別に見ると、プロダクト売上事業部門において当連結会計年度は66.1%(前連結会計年度比2.7ポイント減)となった一方、保守サービス売上事業部門においては46.3%(同8.5ポイント減)となっております。サポートサービス売上事業部門の売上高総利益率は30.4%(同2.9ポイント増)、SI売上事業部門の売上高総利益率は14.1%(同1.1ポイント減)となっております。この結果、全ての事業部門をあわせた売上高総利益は、前連結会計年度と比較して316百万円(5.1%)増加し6,543百万円となり、売上高総利益率は7.5ポイント減少した46.2%となりました。

経常利益は、前連結会計年度と比較して427百万円（23.9%）減少し1,358百万円となり、売上高経常利益率は5.8ポイント減少し9.6%となりました。これは、グループ展開拡大に伴って売上高が増加した一方、優秀な人材の確保のための積極的な採用活動による人件費および採用関係費の増加などにより販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比較し769百万円（同17.6%）増加したことを主因としております。

特別損失においては、金融商品会計基準にもとづき投資有価証券評価損221百万円を計上しております。また、特別利益に計上される債務免除益が前連結会計年度の1,437百万円から当連結会計年度は1百万円と大きく減少しました。これにより、当期純利益は前連結会計年度と比較して1,181百万円（60.6%）減少し769百万円となり、売上高当期純利益率は11.4ポイント減少し5.4%となりました。

この結果、総資産経常利益率は8.5%（前連結会計年度比7.6ポイント減）、自己資本当期純利益率は6.7%（同18.6ポイント減）となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の投入、顧客ニーズへの対応および新たな付加価値の創造を勘案し、設備投資計画を策定しております。当連結会計年度におきましては、総額で115百万円の設備投資を実施しました。これは主に、従業員の増加に伴うパーソナルコンピュータおよびその周辺機器の購入であります。

なお、当連結会計年度中に重要な影響をおよぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成18年6月30日現在

| 事業所名 (所在地) | 取扱部門 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | 従業員数 (人) |
|---------------------|------|------------------|----------|---------------|---------|-------------|
| | | | 建物 | 工具、器具 及び備品 | 合計 | |
| 本社(東京都港区) ほか4事業所 | 全社 | コンピュータおよびその周辺機器等 | 114,019 | 106,468 | 220,487 | 683 |
| 合計 | | | 114,019 | 106,468 | 220,487 | 683 |

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 印の建物は、すべて間仕切等の建物附属設備であります。なお、本社、大阪事業所、名古屋事業所、福岡事業所および広島事業所の建物は賃借しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

| 名称 | 数量 | リース期間 (年) | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|------------------------------|----|--------------|----------------|-----------------|
| オフィス什器 (所有権移転外ファイナンス・リース) | 一式 | 5 | 203 | - |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名(所在地) | 取扱部門 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------|----------------------|------|------------------|----------|---------------|-----|--------|-------------|
| | | | | 建物 | 工具、器具 及び備品 | その他 | 合計 | |
| (株)ワークスプロダクツ | 本社(東京都台東区) ほか2事業所 | 全社 | コンピュータおよびその周辺機器等 | 322 | 6,005 | 109 | 6,436 | 64 |
| エイアイエムコンサルティング(株) | 本社(東京都港区) | 全社 | コンピュータおよびその周辺機器等 | 1,603 | 2,597 | - | 4,201 | 12 |
| (株)ワークスソリューションズ | 本社(東京都台東区) ほか7事業所 | 全社 | コンピュータおよびその周辺機器等 | 28,021 | 13,808 | - | 41,829 | 244 |
| アリエル・ネットワーク(株) | 本社(東京都目黒区) | 全社 | コンピュータおよびその周辺機器等 | 46 | 1,220 | - | 1,266 | 14 |
| ダイナシステム(株) | 本社(東京都港区) ほか1事業所 | 全社 | コンピュータおよびその周辺機器等 | 185 | 625 | - | 810 | 5 |

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 印の建物は、すべて間仕切等の建物附属設備であります。なお、国内子会社の各事業所の建物は賃借しております。
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

| 会社名 | 名称 | 数量 | リース期間 (年) | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|-----------------|----------------------------------|----|--------------|----------------|-----------------|
| (株)ワークスソリューションズ | オフィス什器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース) | 一式 | 6 | 10,099 | 7,751 |

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名(所 在地) | 取扱部門 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------------------|------------------|------|--------------------------|----------|---------------|-------|-------|-------------|
| | | | | 建物 | 工具、器具 及び備品 | その他 | 合計 | |
| ワークスインフォ・アプリ ケーションサービス有限公 司 | 本社(中国江 蘇省無錫市) | 全社 | コンピュータ およびその周 辺機器等 | - | 2,971 | 2,696 | 5,668 | 16 |

(注) 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設および除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 1,543,104 |
| 計 | 1,543,104 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成18年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年9月28日) | 上場証券取引所名または登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|---------------------|----|
| 普通株式 | 462,861 | 462,861 | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 462,861 | 462,861 | - | - |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成14年9月27日第6回定時株主総会決議「第1回新株予約権」

| | 事業年度末現在 (平成18年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年8月31日) |
|---|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 220 | 211 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 3,960 | 3,798 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 136,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年10月1日から 平成24年9月26日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格および資本組入額(円) | 発行価格 136,000 資本組入額 68,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <ol style="list-style-type: none">1. 新株予約権の行使は、付与された新株予約権個数につき自然数の単位で行使用するものとし、個別の新株予約権を分割して行使することはできない。2. 新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にあること。ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合または定年で退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。3. 当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権付与契約の内容に抵触していないこと。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |

平成15年9月26日第7回定時株主総会決議「第2回新株予約権」

| | 事業年度末現在 (平成18年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年8月31日) |
|---|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,271 | 1,231 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 3,813 | 3,693 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 146,850 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年10月1日から 平成25年9月25日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格および資本組入額(円) | 発行価格 146,850 資本組入額 73,425 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の行使は、付与された新株予約権個数につき自然数の単位で行使用するものとし、個別の新株予約権を分割して行使することはできない。 2. 新株予約権者は、権利行使時において当社または関係会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にあること。ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合または定年で退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。 3. 当社と新株予約権者間で締結する新株予約権付与契約の内容に抵触していないこと。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |

平成16年9月28日第8回定時株主総会決議「第3回新株予約権」

| | 事業年度末現在 (平成18年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年8月31日) |
|---|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 3,944 | 3,847 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 3,944 | 3,847 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 129,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年10月1日から 平成26年9月27日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格および資本組入額(円) | 発行価格 129,000 資本組入額 64,500 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の行使は、付与された新株予約権個数につき自然数の単位で行使するものとし、個別の新株予約権を分割して行使することはできない。 2. 新株予約権者は、権利行使時まで継続して当社または関係会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にあること。ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合または定年で退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。 3. 当社と新株予約権者間で締結する新株予約権付与契約の内容に抵触していないこと。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込に関する事項 | | |

平成17年9月28日第9回定時株主総会決議「第4回新株予約権」

| | 事業年度末現在 (平成18年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年8月31日) |
|---|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 20,828 | 20,828 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 20,828 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 148,515 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年10月1日から 平成27年9月27日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格および資本組入額(円) | 発行価格 148,515 資本組入額 74,258 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>1. 新株予約権の行使は、以下の範囲で、かつ付与された新株予約権個数につき自然数の単位で行使するものとし、個別の新株予約権を分割して行使することはできない。</p> <p>) 平成20年10月1日から平成21年9月30日まで新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた新株予約権の個数(以下、「割当個数」という。)に0.50を乗じた個数とし、計算の結果生じる1個未満の端数は切り捨てる(以下同じ。)</p> <p>) 平成21年10月1日から平成22年9月30日まで上記)に定める個数のうち平成21年9月30日までに行使されなかった個数および割当個数に0.25を乗じた個数。</p> <p>) 平成22年10月1日から平成27年9月30日まで割当個数のうち、平成22年9月30日までに行使されなかった個数。</p> <p>2. 新株予約権者は、権利行使時まで継続して当社の取締役の地位にあること。ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合は、なおその後も権利を行使することができる。</p> | 同左 |

| | 事業年度末現在 (平成18年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年8月31日) |
|----------------|--|---------------------------|
| | 3. 当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権付与契約の内容に抵触していないこと。 | |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込に関する事項 | | |

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成13年12月13日 (注) 1 | 500 | 7,644 | 170,000 | 908,460 | 298,500 | 790,950 |
| 平成14年5月20日 (注) 2 | 15,288 | 22,932 | - | 908,460 | - | 790,950 |
| 平成14年11月20日 (注) 3 | 45,864 | 68,796 | - | 908,460 | - | 790,950 |
| 平成15年12月15日 (注) 4 | 68,796 | 137,592 | - | 908,460 | - | 790,950 |
| 平成17年1月5日 (注) 5 | 595 | 138,187 | - | 908,460 | 52,492 | 843,442 |
| 平成17年2月22日 (注) 6 | 14,000 | 152,187 | 2,054,360 | 2,962,820 | 2,054,360 | 2,897,802 |
| 平成17年3月23日 (注) 7 | 2,100 | 154,287 | 308,154 | 3,270,974 | 308,154 | 3,205,956 |
| 平成17年5月16日 (注) 8 | 308,574 | 462,861 | - | 3,270,974 | - | 3,205,956 |

(注) 1. 有償 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

| | |
|-------|-----------|
| 発行株数 | 500株 |
| 発行価格 | 937,000円 |
| 資本組入額 | 340,000円 |
| 払込金総額 | 468,500千円 |

2. 株式分割

普通株式1株を3株に分割

3. 株式分割

普通株式1株を3株に分割

4. 株式分割

普通株式1株を2株に分割

5. 株式交換

簡易株式交換

| | |
|----------|----------|
| 発行株数 | 595株 |
| 発行価額の総額 | 52,492千円 |
| 資本組入額の総額 | -千円 |

6. 有償

一般募集(ブックビルディング方式による募集)

| | |
|-------|-------------|
| 発行株数 | 14,000株 |
| 発行価格 | 293,480円 |
| 資本組入額 | 146,740円 |
| 払込金総額 | 4,108,720千円 |

7. 有償 第三者割当（オーバーアロットメントとしての売出しのグリーンシュエーション行使）

発行株数 2,100株

発行価格 293,480円

資本組入額 146,740円

払込金総額 616,308千円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

8. 株式分割

普通株式1株を3株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 端株の状況 (株) | |
|-----------------|---------------------|---------|-------|------------|--------|------|---------|--------------|------|
| | 政府および 地方公共団 体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 23 | 22 | 107 | 44 | 7 | 16,602 | 16,805 | - |
| 所有株式数 (株) | - | 104,350 | 3,799 | 11,084 | 93,339 | 14 | 250,267 | 462,853 | 8.00 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 22.55 | 0.82 | 2.39 | 20.17 | 0.00 | 54.07 | 100.00 | - |

(注) 1. 株式の売買単位は1株であります。

2. 「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第86条第1項の定めにより、端株制度の経過措置の適用を受けております。

3. 自己株式2.82株は、「個人その他」に2株、「端株の状況」に0.82株を含めて記載しております。

4. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済み株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%) |
|---|---|--------------|---|
| 石川 芳郎 | 東京都港区 | 42,260 | 9.13 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 32,120 | 6.94 |
| 牧野 正幸 | 東京都港区 | 21,640 | 4.68 |
| 指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1 口 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社) | 東京都港区芝三丁目23番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号) | 20,000 | 4.32 |
| 阿部 孝司 | 東京都杉並区 | 17,700 | 3.82 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託 口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 15,777 | 3.41 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行兜町証券決済業務室) | AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 10,305 | 2.23 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 東京都千代田区大手町2丁目2番2号 | 10,204 | 2.20 |
| THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号カスト ディ業務部) | 9,796 | 2.12 |
| ワークスアプリケーションズ社員持株会 | 東京都港区赤坂一丁目12番32号 | 9,638 | 2.08 |
| 計 | - | 189,440 | 40.93 |

(注) 1. 石川芳郎は、平成18年8月18日付で主要株主となっております。

2. 上記以外に、報告義務発生日を当事業年度末以前とし、株券等保有割合を5%超とする大量保有報告書の写しを以下のとおり受領しておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告義務発生日が事業年度末日と異なる場合があり、また当該保有株式の一部または全部が上記大株主の状況の「信託業務分」に含まれる場合があります。

| 氏名または名称 | 住所 | 保有株式等の数(株) | 株券等保有割合(%) | 報告義務発生日 |
|---------------------|-------------------------------------|------------|------------|------------|
| インベスコ投信投資 顧問株式会社 | 東京都港区虎ノ門四丁目 3番1号城山トラストタ ワー25階 | 株式 28,559 | 6.17 | 平成18年4月30日 |
| エイアイジー投信顧 問株式会社 | 東京都千代田区丸の内一 丁目1番3号AIGビル | 株式 26,720 | 5.77 | 平成18年6月30日 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 462,851 | 462,846 | - |
| 端株 | 普通株式 8 | - | - |
| 発行済株式総数 | 462,861 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 462,846 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。なお、当該証券保管振替機構名義株式は名義書換失念株式であり、当事業年度末においては議決権を有していないことから、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

| 所有者の氏名または名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)ワークスアプリケーションズ | 東京都港区赤坂一丁目12番32号 | 2 | - | 2 | 0.00 |
| 計 | - | 2 | - | 2 | 0.00 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成14年9月27日第6回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員ならびに監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年9月27日の第6回定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成14年9月27日 |
| 付与対象者の区分および人数 | 当社取締役3名および従業員96名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該株式分割または株式併合時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設合併もしくは吸収分割を行う場合は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき金額は、新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額に各新株予約権の行使により発行または移転する株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使の場合は除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行なわれる場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成15年9月26日第7回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員ならびに監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年9月26日の第7回定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成15年9月26日 |
| 付与対象者の区分および人数 | 当社従業員263名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |

(注)1.当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該株式分割または株式併合時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設合併もしくは吸収分割を行う場合は必要と認める株式数の調整を行う。

2.新株予約権の行使に際して払い込みをすべき金額は、新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額に各新株予約権の行使により発行または移転する株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使の場合は除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行なわれる場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成16年9月28日第8回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに関係会社の取締役、従業員および監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年9月28日の第8回定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年9月28日 |
| 付与対象者の区分および人数 | 当社従業員335名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |

(注)1.当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該株式分割または株式併合時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設合併もしくは吸収分割を行う場合は必要と認める株式数の調整を行う。

2.新株予約権の行使に際して払い込みをすべき金額は上記行使価額に各新株予約権の行使により発行または移転する株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使の場合は除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式の発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新株式の発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行なわれる場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成17年9月28日第9回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年9月28日の第9回定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年9月28日 |
| 付与対象者の区分および人数 | 当社取締役3名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合(本件新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)までに当該分割または併合が行われた場合を含む。)、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該株式分割または株式併合時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設合併もしくは吸収分割を行う場合は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき金額は上記行使価額に各新株予約権の行使により発行または移転する株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使の場合は除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式の発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新株式の発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行なわれる場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条ノ6および「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第86条第1項の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第220条ノ6および「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第86条第1項の規定に基づく端株の買取請求による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|--------|----------|
| 株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日) | - | - |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 1.80 | 209,520 |
| 残存授權株式の総数および価額の総額 | - | - |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | - | - |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | - | - |

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 2.82 | - | 2.82 | - |

3【配当政策】

当社は、創業11期目にあたる平成19年6月期より剰余金の分配を開始することとし、当期においては無配といたしました。

当社は、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ、剰余金の分配を検討する所存であります。当面は企業体質の強化、積極的な研究開発および事業展開に備えた資金の確保を優先し、企業価値の極大化を図ることにより、株主に応えることを方針としております。

平成8年7月の当社創業以来10年間を経て、当社の利益剰余金は45億円まで蓄積されました。この間、配当実績はなく、端株の買取を除いては、社外流出となる処分は行っておりません。内部留保資金は今後も主要な資金の源泉と考えておりますが、今後は当社個別の当期純利益を基準とし、配当性向で10%程度を目安とした剰余金の分配を行ってまいります。剰余金の分配の手法は、主として期末における現金配当金の支払いを検討しております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第6期 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 |
|-------|------------------------|----------------------|----------------------|-------------------------------|---------|
| 決算年月 | 平成14年6月 | 平成15年6月 | 平成16年6月 | 平成17年6月 | 平成18年6月 |
| 最高(円) | 6,560,000 2,150,000 | 1,660,000 630,000 | 1,310,000 675,000 | 486,000 382,000 125,000 | 158,000 |
| 最低(円) | 2,510,000 1,200,000 | 1,320,000 410,000 | 570,000 286,000 | 301,000 304,000 90,200 | 49,100 |

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第9期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

なお、平成13年12月13日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 最高(円) | 158,000 | 119,000 | 117,000 | 116,000 | 66,600 | 67,000 |
| 最低(円) | 118,000 | 87,900 | 91,000 | 61,500 | 53,000 | 49,100 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-------|---------|-------|-------------|--|--------------|
| 代表取締役 | 最高経営責任者 | 牧野 正幸 | 昭和38年2月5日生 | 昭和58年4月 株式会社朝日工業社入社 昭和60年2月 株式会社ソフトエンジニアリング入社 平成6年10月 個人コンサルティング事務所開設 平成8年10月 当社取締役副社長 平成13年9月 当社代表取締役最高経営責任者(現任) 平成16年7月 株式会社ワークスグローバルサービス代表取締役社長(現任) | 28,150 |
| 代表取締役 | 最高執行責任者 | 阿部 孝司 | 昭和36年12月5日生 | 昭和60年4月 株式会社エイ・エス・ティー入社(現アイ・ティ・フロンティア) 昭和63年12月 株式会社エイブリー入社 平成8年12月 当社取締役 平成13年9月 当社代表取締役最高執行責任者(現任) 平成14年12月 株式会社システム技術センター(現株式会社ワークスプロダクツ)取締役 平成15年3月 同社代表取締役会長(現任) 平成16年12月 株式会社アイコテクノロジー(現株式会社ワークスソリューションズ)代表取締役会長(現任) | 24,210 |
| 代表取締役 | 最高技術責任者 | 石川 芳郎 | 昭和36年8月18日生 | 昭和59年4月 株式会社応研入社 平成2年10月 株式会社ワークスプラス入社 平成8年7月 当社代表取締役社長 平成13年9月 当社代表取締役最高技術責任者(現任) 平成17年1月 アリエル・ネットワーク株式会社代表取締役会長(現任) 平成17年5月 ダイナシステム株式会社代表取締役社長(現任) | 49,812 |
| 取締役 | | 細谷 淳 | 昭和38年6月20日生 | 昭和63年4月 日本エンタープライズ・デベロップメント株式会社(現安田企業投資株式会社)入社 平成11年4月 エイパックス・グロービス・パートナーズ株式会社(現株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ)パートナー 平成12年2月 当社取締役 平成13年9月 当社取締役退任 平成17年6月 株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ パートナー退任 平成17年6月 アキュートロジック株式会社常務取締役(現任) 平成17年9月 当社取締役(現任) | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|--------|--------------|---|--------------|
| 常勤監査役 | | 井上 毅 | 昭和5年5月1日生 | 昭和28年4月 株式会社日本経済新聞社(編集局)入社 平成3年3月 同社常務取締役退任 平成12年1月 当社入社 平成12年2月 当社常勤監査役(現任) | 216 |
| 監査役 | | 浮川 初子 | 昭和26年3月20日生 | 昭和48年4月 高千穂パロース株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 昭和56年6月 株式会社ジャストシステム専務取締役 平成7年6月 同社代表取締役専務(現任) 平成12年9月 当社監査役(現任) | - |
| 監査役 | | 永沢 徹 | 昭和34年1月15日生 | 昭和56年10月 司法試験合格 昭和59年4月 梶谷総合法律事務所入所 平成7年4月 永沢法律事務所(現永沢総合法律事務所)開設 平成13年6月 当社監査役(現任) | - |
| 監査役 | | 安部 壮一郎 | 昭和12年10月6日生 | 昭和35年4月 株式会社大林組入社 平成5年6月 同社取締役東京本社総務部長兼東京本社情報システム企画室長 平成7年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社常勤顧問 平成14年6月 同社非常勤顧問(現任) 平成14年9月 当社監査役(現任) | - |
| 監査役 | | 瀬戸 裕司 | 昭和36年10月28日生 | 平成元年9月 公認会計士二次試験合格 平成元年10月 太田昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 平成4年4月 公認会計士三次試験合格 平成4年4月 瀬戸公認会計士事務所開設 平成6年9月 株式会社マネジメント・ソリューション代表取締役(現任) 平成7年11月 税理士登録 平成15年9月 当社監査役(現任) | - |
| 計 | | | | | 102,391 |

(注) 1. 取締役 細谷 淳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 浮川初子、永沢 徹、安部壮一郎および瀬戸裕司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業社会の一員として、会社の業務執行および取締役の職務執行が、法令または定款等に違反することのないよう、適切な体制を構築することが責務であると考えております。また、会社の業務執行および取締役の職務執行に問題が発生した場合には、的確かつ迅速な対処を行うことができる体制を構築することが重要であると考えております。その一方、当社は公開会社として企業価値の最大化を図る上で、会社の業務執行および株主の負託を受けた取締役の職務執行が効率的に行われる体制を確保することが重要であると認識しております。そのため、当社は適法性と効率性の双方を適正に確保するために、適切なコーポレート・ガバナンスを行っていくことを重要視しております。当社は、株主・顧客・従業員を最も重要なステークホルダーと認識しており、かかる第三者の更なる満足度向上を通じて社会に貢献できる企業を目指していく所存であります。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社は監査役制度を採用しており、経営方針等の最重要事項に関する意思決定期間および監督機関としての取締役会、監査機関としての監査役会が設置されております。

取締役は、業務執行を行う3名の代表取締役と、経営監視を専らとする1名の社外取締役であります。代表取締役は最高経営責任者、最高執行責任者、最高技術責任者に就任しており、取締役会以外にも日常的に積極的に意見交換し業務執行の方向性を策定しております。監査役は、社外監査役4名を含む監査役5名により、監査役会を組織しております。内部監査部門として、内部監査室（要員1名）が業務執行が適切かつ効率的に行われているかどうかを監査しております。取締役および監査役を合わせた社内役員の人数は4名、対する社外役員の人数は5名であります。

社外取締役および監査役の出席する取締役会は原則毎月1回開催しており、重要事項の審議・決議を行うとともに、毎月報告される代表取締役の業務執行状況の検討を行っております。社外取締役および監査役は、取締役会において積極的に発言を行っており、監督・牽制機能を果たしております。

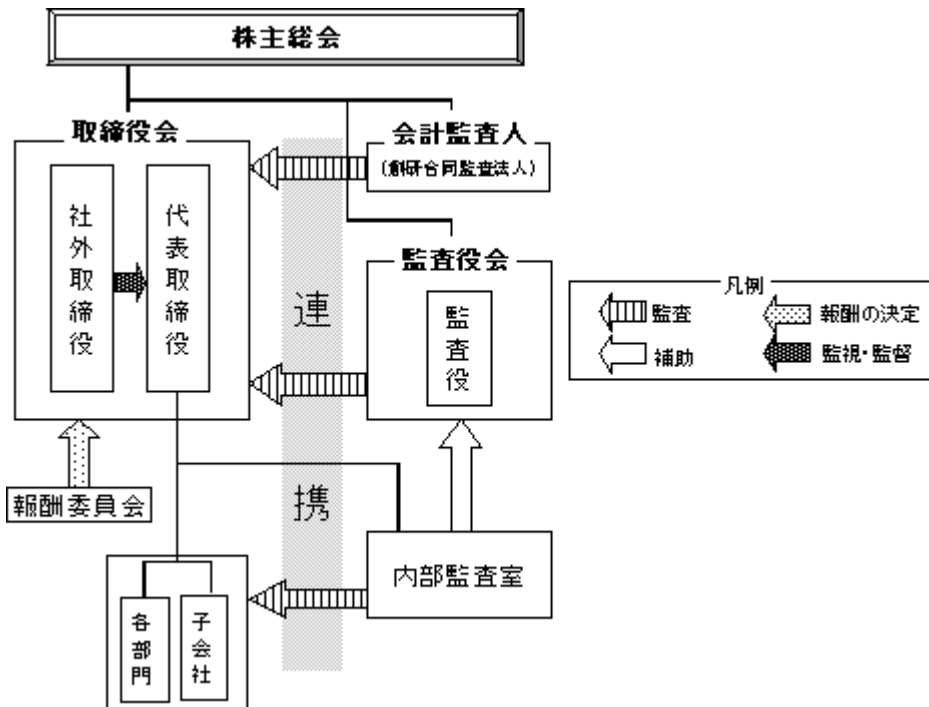
当社は会社の業務執行および取締役の職務執行の適法性および効率性を適切に確保するため、適切な内部統制システムの構築および運用を行うことが重要であると考えております。取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するために、当社は法定であるかに関わらず、重要な経営事項（内部統制制度、予算・業績管理制度、人事管理制度等を含む）については、取締役会にて継続的に審議・決議しております。また、社内規定を継続的に見直し、取締役の職務執行が法令および当社定款に適合する体制を確保しております。

当社は総研合同監査法人に会計監査を受けております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 佐野芳孝、前田裕次
 会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、会計士補3名

(3) 会社の機関・内部統制システム等の関係図

当社における会社の機関および内部統制システム等の関係は次のとおりです。



(4) 役員報酬の内容

当社取締役の報酬等は、株主総会における決議の範囲内で、社外役員を過半数として構成される報酬委員会により決定されております。当社監査役の報酬等は、株主総会における決議の範囲内で、監査役会により決定されております。当事業年度の役員報酬の総額は581百万円であり、その内訳は社内取締役3名に対する報酬として573百万円、監査役に4名に対する報酬として8百万円であります。なお、取締役の報酬限度額および監査役の報酬限度額は、平成13年9月27日開催の定時株主総会決議において、取締役会の報酬限度額として年額600万円以内、監査役の報酬年度額として年額50百万円以内とそれぞれ決議いただいております。

(5) 監査報酬の内容

当社は創研合同監査法人より通常の会計監査を受けているほか、その過程でグループ企業を含めた課題等についても助言を得ております。また、M&A等の実施にあたり投資先の実態把握のための調査（デューデリジェンス）を同監査法人に依頼することがありますが、独立性の確保のため、株価算定（企業価値評価）等は、同監査法人へは依頼しておりません。なお、当連結会計年度における当社の創研合同監査法人への報酬額は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として12百万円、それ以外の業務に基づく報酬額として3百万円、子会社が会計監査人に支払った報酬として5百万円、報酬合計額は21百万円であります。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は法務面では継続的な顧問契約を締結している先はありませんが、社外監査役の永沢徹氏が代表者である永沢総合法律事務所他に企業法務、業務提携、渉外法律案件等を個別に相談、依頼しております。

永沢総合法律事務所とは上述の取引があります。社外取締役である細谷淳ならびに社外監査役である浮川初子、安部壮一郎および瀬戸裕司との間には、取引関係はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)および当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)および当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年6月30日) | | 当連結会計年度 (平成18年6月30日) | | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 4,978,067 | | 4,924,047 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 2,835,187 | | 3,097,572 | | |
| 3. たな卸資産 | | 66,089 | | 81,908 | | |
| 4. 繰延税金資産 | | 155,350 | | 107,804 | | |
| 5. その他 | | 286,039 | | 318,586 | | |
| 6. 貸倒引当金 | | 704 | | 721 | | |
| 流動資産合計 | | 8,320,029 | 52.7 | 8,529,198 | 52.3 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 134,914 | | 189,145 | | |
| 減価償却累計額 | | 23,622 | 111,291 | 44,946 | 144,198 | |
| (2) 工具、器具及び備品 | | 389,963 | | 425,100 | | |
| 減価償却累計額 | | 235,804 | 154,159 | 291,403 | 133,696 | |
| (3) その他 | | 4,648 | | 4,939 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,314 | 3,334 | 2,133 | 2,805 | |
| 有形固定資産合計 | | | 268,784 | | 280,701 | |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 2,149,831 | | 2,499,390 | |
| (2) 連結調整勘定 | | | 3,004,088 | | 2,689,222 | |
| (3) その他 | | | 11,384 | | 10,750 | |
| 無形固定資産合計 | | | 5,165,305 | 32.7 | 5,199,363 | 31.9 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | | 816,706 | | 579,216 | |
| (2) 関係会社社債 | | | - | | 228,279 | |
| (3) 敷金及び保証金 | | | 655,988 | | 690,238 | |
| (4) 繰延税金資産 | | | 548,515 | | 803,179 | |
| (5) その他 | | | 9,225 | | 5,971 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 2,030,435 | 12.9 | 2,306,884 | 14.1 |
| 固定資産合計 | | | 7,464,524 | 47.3 | 7,786,949 | 47.7 |
| 資産合計 | | | 15,784,554 | 100.0 | 16,316,148 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年6月30日) | | 当連結会計年度 (平成18年6月30日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 377,002 | | 190,743 | |
| 2. 短期借入金 | | 4,450 | | - | |
| 3. 未払金 | | 492,481 | | 270,567 | |
| 4. 未払法人税等 | | 628,160 | | 351,805 | |
| 5. 未払消費税等 | | 128,935 | | 116,785 | |
| 6. 前受金 | | 2,111,730 | | 2,695,143 | |
| 7. 繰延税金負債 | | 5,441 | | 10,048 | |
| 8. 賞与引当金 | | 62,500 | | 124,482 | |
| 9. その他 | | 354,117 | | 247,933 | |
| 流動負債合計 | | 4,164,820 | 26.4 | 4,007,509 | 24.5 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 繰延税金負債 | | 30,007 | | 17,219 | |
| 2. 長期未払金 | | 350,338 | | 270,111 | |
| 固定負債合計 | | 380,345 | 2.4 | 287,330 | 1.8 |
| 負債合計 | | 4,545,166 | 28.8 | 4,294,839 | 26.3 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 89,451 | 0.6 | - | - |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 2 | 3,270,974 | 20.7 | - | - |
| 資本剰余金 | | 3,353,265 | 21.2 | - | - |
| 利益剰余金 | | 4,525,801 | 28.7 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | | 14 | 0.0 | - | - |
| 自己株式 | 3 | 118 | 0.0 | - | - |
| 資本合計 | | 11,149,936 | 70.6 | - | - |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 15,784,554 | 100.0 | - | - |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年6月30日) | | 当連結会計年度 (平成18年6月30日) | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | - | - | 3,270,974 | 20.0 |
| 2. 資本剰余金 | | - | - | 3,353,265 | 20.6 |
| 3. 利益剰余金 | | - | - | 5,295,001 | 32.5 |
| 4. 自己株式 | | - | - | 327 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | - | - | 11,918,912 | 73.1 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. 為替換算調整勘定 | | - | - | 3,364 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | - | - | 3,364 | 0.0 |
| 少数株主持分 | | - | - | 99,031 | 0.6 |
| 純資産合計 | | - | - | 12,021,308 | 73.7 |
| 負債純資産合計 | | - | - | 16,316,148 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 科目 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | |
|------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1.ソフトウェア売上高 | | 6,148,852 | | | | | |
| 2.保守売上高 | | 2,267,364 | | | | | |
| 3.その他売上高 | | 3,177,694 | 11,593,911 | 100.0 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1.プロダクト事業売上高 | | | | | 5,939,745 | | |
| 2.保守サービス事業売上高 | | | | | 3,579,917 | | |
| 3.サポートサービス事業売上高 | | | | | 1,997,354 | | |
| 4.海外事業売上高 | | | | | 6,035 | | |
| 5.SI事業売上高 | | | | | 2,647,963 | 14,171,016 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1.ソフトウェア売上原価 | | 1,945,908 | | | | | |
| 2.保守売上原価 | | 989,637 | | | | | |
| 3.その他売上原価 | | 2,431,510 | 5,367,057 | 46.3 | | | |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1.プロダクト事業売上原価 | | | | | 2,015,850 | | |
| 2.保守サービス事業売上原価 | | | | | 1,920,734 | | |
| 3.サポートサービス事業売上原価 | | | | | 1,390,060 | | |
| 4.海外事業売上原価 | | | | | 26,807 | | |
| 5.SI事業売上原価 | | | | | 2,273,961 | 7,627,415 | 53.8 |
| 売上総利益 | | | 6,226,853 | 53.7 | | 6,543,600 | 46.2 |

| 科目 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | |
|---------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | | 500,610 | | | 646,380 | | |
| 2. 給料手当 | | 983,857 | | | 1,273,810 | | |
| 3. 賞与 | | 153,575 | | | 157,698 | | |
| 4. 法定福利費 | | 141,365 | | | 179,852 | | |
| 5. 福利厚生費 | | 104,207 | | | 105,574 | | |
| 6. 旅費交通費 | | 159,955 | | | 169,049 | | |
| 7. 採用広告費 | | 151,164 | | | 155,140 | | |
| 8. インターンシップ費用 | | 384,324 | | | 401,502 | | |
| 9. 広告宣伝費 | | 138,611 | | | 112,716 | | |
| 10. 販売手数料 | | 8,700 | | | 11,000 | | |
| 11. 賃借料 | | 324,723 | | | 346,446 | | |
| 12. 減価償却費 | | 75,216 | | | 129,690 | | |
| 13. 研究開発費 | 1 | 514,201 | | | 458,065 | | |
| 14. 賞与引当金繰入額 | | 17,080 | | | 40,000 | | |
| 15. 連結調整勘定償却額 | | 199,467 | | | 324,371 | | |
| 16. その他 | | 502,220 | 4,359,280 | 37.6 | 617,048 | 5,128,343 | 36.2 |
| 営業利益 | | | 1,867,573 | 16.1 | | 1,415,257 | 10.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 2,744 | | | 6,531 | | |
| 2. 受取手数料 | | - | | | 1,525 | | |
| 3. 持分法による投資利益 | | 25,735 | | | - | | |
| 4. 為替差益 | | 1,090 | | | - | | |
| 5. 雑収入 | | 3,109 | 32,679 | 0.3 | 11,056 | 19,112 | 0.1 |

| 科目 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | |
|----------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 3,825 | | | 68 | | |
| 2. コミットメントフィー | | 16,090 | | | 6,443 | | |
| 3. 新株発行費 | | 46,601 | | | - | | |
| 4. M&A関連費用 | | 48,025 | | | 26,004 | | |
| 5. 持分法による投資損失 | | - | | | 42,233 | | |
| 6. 雑損失 | | 322 | 114,865 | 1.0 | 1,601 | 76,352 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 1,785,387 | 15.4 | | 1,358,017 | 9.6 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | | 247 | | | - | | |
| 2. 債務免除益 | | 1,437,924 | | | 1,000 | | |
| 3. ソフトウェア開発助成 金収入 | | 8,200 | | | - | | |
| 4. 共済掛金戻入益 | | 3,200 | | | - | | |
| 5. 持分変動利益 | | 22 | | | - | | |
| 6. 事業撤退清算差益 | | - | 1,449,594 | 12.5 | 19,224 | 20,224 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. たな卸資産除却損 | 2 | - | | | 1,096 | | |
| 2. 固定資産除却損 | 3 | 5,525 | | | 2,169 | | |
| 3. 関係会社出資持分売却 損 | | - | | | 2,576 | | |
| 4. 事業撤退関連損失 | | 157,804 | | | - | | |
| 5. 訴訟費用 | | 88,620 | | | - | | |
| 6. 事務所移転費用 | | 5,997 | | | - | | |
| 7. 投資有価証券評価損 | | - | 257,947 | 2.2 | 221,000 | 226,841 | 1.6 |
| 税金等調整前当期純利 益 | | | 2,977,034 | 25.7 | | 1,151,400 | 8.1 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 782,929 | | | 597,863 | | |
| 法人税等調整額 | | 217,946 | 1,000,876 | 8.7 | 215,300 | 382,563 | 2.7 |
| 少数株主利益(又は少 数株主損失) | | | 25,333 | 0.2 | | 363 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 1,950,824 | 16.8 | | 769,200 | 5.4 |

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | |
|---------------|----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 790,950 |
| 資本剰余金増加高 | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | | 2,362,514 | |
| 2. 株式交換に伴う増加高 | | 199,801 | 2,562,315 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 3,353,265 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 2,574,977 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 1. 当期純利益 | | 1,950,824 | 1,950,824 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 4,525,801 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年6月30日残高(千円) | 3,270,974 | 3,353,265 | 4,525,801 | 118 | 11,149,922 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 769,200 | | 769,200 |
| 自己株式の取得 | | | | 209 | 209 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | - | - | 769,200 | 209 | 768,990 |
| 平成18年6月30日残高(千円) | 3,270,974 | 3,353,265 | 5,295,001 | 327 | 11,918,912 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------|----------------|--------|------------|
| | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成17年6月30日残高(千円) | 14 | 14 | 89,451 | 11,239,387 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | | | 769,200 |
| 自己株式の取得 | | | | 209 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 3,350 | 3,350 | 9,580 | 12,930 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 3,350 | 3,350 | 9,580 | 781,921 |
| 平成18年6月30日残高(千円) | 3,364 | 3,364 | 99,031 | 12,021,308 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) |
|-------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,977,034 | 1,151,400 |
| 減価償却費 | | 110,314 | 138,153 |
| たな卸資産除却損 | | - | 1,096 |
| 固定資産除却損 | | 5,525 | 2,169 |
| 連結調整勘定償却額 | | 199,467 | 324,371 |
| 持分法による投資利益 | | 25,735 | - |
| 持分法による投資損失 | | - | 42,233 |
| 投資有価証券評価損 | | - | 221,000 |
| 持分変動利益 | | 22 | - |
| 為替差益 | | 1,090 | - |
| 賞与引当金の増加額 | | 8,000 | 61,982 |
| 貸倒引当金の増加額 (減少額) | | 247 | 16 |
| 事業税外形標準課税 | | 43,647 | 45,420 |
| 受取利息 | | 2,744 | 6,531 |
| 支払利息 | | 3,825 | 68 |
| コミットメントフィー | | 16,090 | 6,443 |
| 新株発行費 | | 46,601 | - |
| M&A関連費用 | | 48,025 | 26,004 |
| 関係会社出資持分売却損 | | - | 2,576 |
| 債務免除益 | | 1,437,924 | 1,000 |
| 売上債権の増加額 | | 796,211 | 262,384 |
| たな卸資産の減少額 (増加額) | | 59,641 | 16,915 |
| 販売目的のソフトウェアの増加額 | | 918,453 | 224,710 |
| その他流動資産の増加額 | | 27,991 | 26,008 |
| 買掛金の減少額 | | 131,084 | 186,059 |
| 未払金の増加額 (減少額) | | 113,841 | 224,101 |
| 未払消費税等の減少額 | | 822 | 12,150 |
| 前受金の増加額 | | 493,678 | 583,413 |
| その他流動負債の増加額 (減少額) | | 476 | 106,184 |
| 長期未払金の減少額 | | 30,601 | 80,226 |
| 小計 | | 753,237 | 1,460,076 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|------------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 利息の受取額 | | 44 | 2,879 |
| 利息の支払額 | | 6,244 | 68 |
| コミットメントフィーの 支払額 | | 6,578 | 6,443 |
| 法人税等の支払額 | | 254,914 | 919,654 |
| 株式分割による支出 | | 15,110 | - |
| 営業活動によるキャッシ ュ・フロー | | 470,435 | 536,789 |
| 投資活動によるキャッシ ュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得によ る支出 | | 123,472 | 115,398 |
| 無形固定資産の取得によ る支出 | | 29,902 | 159,031 |
| 投資有価証券の取得によ る支出 | | 248,000 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入 | 2 | 13,555 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出 | 2 | 912,100 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う 子会社出資持分の売却に よる支出 | 5 | - | 721 |
| 関係会社株式の取得によ る支出 | | 49,904 | 25,000 |
| 関係会社社債の取得によ る支出 | | - | 225,000 |
| M&A関連費用の支出 | | 51,111 | 28,255 |
| 敷金及び保証金の回収額 | | 22,304 | 22,570 |
| 敷金及び保証金の支払額 | | 39,380 | 57,669 |
| その他投資の取得による 支出 | | 10,941 | 666 |
| 投資活動によるキャッシ ュ・フロー | | 1,428,953 | 589,172 |
| 財務活動によるキャッシ ュ・フロー | | | |
| 株式の発行による収入 | | 4,693,537 | - |
| 少数株主への株式の発行 による収入 | | 31,740 | - |
| 長期借入金の返済による 支出 | | 868,330 | 4,450 |
| 短期借入金の返済による 支出 | | - | 3,000 |
| 自己株式の取得による支 出 | | 118 | 209 |
| 財務活動によるキャッシ ュ・フロー | | 3,856,829 | 7,659 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 1,159 | 4,351 |
| 現金及び現金同等物の増加 額(減少額) | | 2,899,470 | 55,690 |
| 現金及び現金同等物の期首 残高 | | 2,007,621 | 4,978,067 |
| 連結子会社の合併に伴う現 金及び現金同等物の増加額 | 4 | - | 1,670 |
| 連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額 | 3 | 70,974 | - |
| 現金及び現金同等物の期末 残高 | 1 | 4,978,067 | 4,924,047 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称</p> <p>株式会社ワークスプロダクツ（株式会社システム技術センターより商号変更） 株式会社ワークスグローバルサービス（平成16年7月に新設） ワークスインフォ・アプリケーションサービス有限公司（平成16年8月に新設） エイアイエムコンサルティング株式会社（平成16年8月に株式追加取得） ワークスインフォ・アウトソーシングサービス有限公司（平成16年11月に新設） 株式会社アイコテクノロジー（平成16年12月に株式取得） アリエル・ネットワーク株式会社（平成17年1月に株式交換により取得） ダイナシステム株式会社（平成17年5月に株式取得）</p> | <p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称</p> <p>株式会社ワークスプロダクツ 株式会社ワークスグローバルサービス ワークスインフォ・アプリケーションサービス有限公司 エイアイエムコンサルティング株式会社 株式会社ワークスソリューションズ（株式会社アイコテクノロジーより商号変更） アリエル・ネットワーク株式会社 ダイナシステム株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったワークスインフォ・アウトソーシングサービス有限公司は当連結会計年度において出資持分を全て売却したため、連結の範囲から除いております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ドリーム・アーツ 株式会社スリー・シー・コンサルティング</p> <p>なお、平成16年6月に株式会社スリー・シー・コンサルティングの株式の20.38%を取得いたしました。が、みなし取得日を当社の決算日である平成16年6月30日としており、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 当社は全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(3) 株式会社ドリーム・アーツは決算日が当社と異なる3月決算であり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左 持分法適用関連会社の名称 株式会社ドリーム・アーツ 株式会社スリー・シー・コンサルティング</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社コネクティは、当期純利益（持分に見合う額）、および利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---|---|--|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | ワークスインフォ・アプリケーションサービス有限公司、ワークスインフォ・アウトソーシングサービス有限公司、および株式会社アイコテクノロジーは決算日が当社と異なる12月決算であるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | ワークスインフォ・アプリケーションサービス有限公司および株式会社ワークソリューションズは決算日が当社と異なる12月決算であるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 当社においては見込販売数量に基づく方法により、連結子会社においては残存有効期間(3年)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ) 商標権 定額法 なお、償却年数は10年であります。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) 商標権 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---|--|---|
| (4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 <input type="checkbox"/> 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理 <input type="checkbox"/> 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左 同左 <input type="checkbox"/> 重要な繰延資産の処理方法 <input type="checkbox"/> 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、連結対象会社毎に実態に応じて5年間または20年間の均等償却を行っております。 | 同左 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> |
|---|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,922,277千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」および「少数株主持分」として表示しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」および「利益剰余金」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 <p>(連結株主資本変動計算書に関する会計基準) 当連結会計年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第9号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「株主資本変動計算書」を作成しております。 また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成していません。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|--|---|
| <p>(損益計算書)</p> <p>「インターンシップ費用」は、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「採用広告費」、「賃借料」および「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から管理費目の見直しを行い、より明瞭な表示を行うため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「インターンシップ費用」の金額は212,055千円であり、その内訳は採用広告費110,108千円、賃借料7,411千円およびその他94,535千円に含めて表示しております。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>「売上高」および「売上原価」は、前連結会計年度まで、「ソフトウェア」、「保守」および「その他」の各売上事業部門別に表示しておりましたが、連結子会社の増加に伴い売上事業部門の区分を見直した結果、当連結会計年度より「プロダクト事業」、「保守サービス事業」、「サポートサービス事業」、「海外事業」および「SI事業」に変更し、各事業部門別に区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における売上高の内訳は、プロダクト事業6,246,140千円、保守サービス事業2,478,360千円、サポートサービス事業1,036,587千円、海外事業3,992千円およびSI事業1,828,830千円であり、売上原価の内訳は、プロダクト事業1,945,908千円、保守サービス事業1,119,536千円、サポートサービス事業751,382千円、海外事業 - 千円およびSI事業1,550,229千円でありませぬ。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|---|--|
| <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年7月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割43,647千円については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (平成18年6月30日) |
|--|--|
| <p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 414,191千円 投資有価証券(社債) 154,515千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式462,861株であります。</p> <p>3. 当社の保有する自己株式の数は、普通株1.02株であります。</p> <p>4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 4,000,000</p> | <p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 552,216千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 4,000,000</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日) |
|---|--|
| <p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 514,201千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 556千円 工具、器具及び備品 249 ソフトウェア 4,692 電話加入権 26</p> <hr/> <p>計 5,525</p> | <p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 458,065千円</p> <p>2. たな卸資産除却損の内容はつぎのとおりであります。</p> <p>商品 1,096千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,634千円 工具、器具及び備品 534</p> <hr/> <p>計 2,169</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 462,861 | - | - | 462,861 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1.02 | 1.80 | - | 2.82 |

(注) 普通株式の自己株式増加1.80株は、全ての端株の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|-----------|-------------|------|----------|------|-----|------|--------|--------|-------|--------|-----|---------------|-------|-------------|--------|-------------|--------|--------------|--------|------|-------------|------|-----------|------|-----------|------|-----------|--------|--------|--------|-----------|-----------|---------|-------------|---------|--------------|---------|--|----------|-------------|-----------|-------------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,978,067千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,978,067千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに連結子会社となったエイアイエムコンサルティング株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">39,218千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,648</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">9,033</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td>追加取得以前の親会社の持分</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>同社株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">15,308</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,864</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">13,555</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社アイコテクノロジーの連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,119,058千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,018,322</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,570,980</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,028,167</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">65,048</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,352,204</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">955,485</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">175,469</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による支出</td> <td style="text-align: right;">780,015</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 4,978,067千円 | 現金及び現金同等物 | 4,978,067千円 | 流動資産 | 39,218千円 | 固定資産 | 592 | 流動負債 | 12,648 | 少数株主持分 | 9,033 | 連結調整勘定 | 919 | 追加取得以前の親会社の持分 | 1,900 | 同社株式の追加取得価額 | 15,308 | 同社現金及び現金同等物 | 28,864 | 差引：同社取得による収入 | 13,555 | 流動資産 | 1,119,058千円 | 固定資産 | 1,018,322 | 流動負債 | 2,570,980 | 固定負債 | 1,028,167 | 少数株主持分 | 65,048 | 連結調整勘定 | 2,352,204 | 同社株式の取得価額 | 955,485 | 同社現金及び現金同等物 | 175,469 | 差引：同社取得による支出 | 780,015 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,924,047千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,924,047千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> | 現金及び預金勘定 | 4,924,047千円 | 現金及び現金同等物 | 4,924,047千円 |
| 現金及び預金勘定 | 4,978,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,978,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 39,218千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 592 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 12,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 9,033 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 919 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 追加取得以前の親会社の持分 | 1,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社株式の追加取得価額 | 15,308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社現金及び現金同等物 | 28,864 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：同社取得による収入 | 13,555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 1,119,058千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,018,322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 2,570,980 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 1,028,167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 65,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 2,352,204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社株式の取得価額 | 955,485 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社現金及び現金同等物 | 175,469 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：同社取得による支出 | 780,015 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 4,924,047千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,924,047千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-----------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|---------|-----------|---------|-----------------|---------|--------------|---------|--|
| <p>(3) 株式の取得により新たに連結子会社となったダイナシステム株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">242,114千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">43,706</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">13,046</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">90,915</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">188,190</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,050</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,964</td></tr> <tr><td>差引：同社取得による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">132,085</td></tr> </table> | 流動資産 | 242,114千円 | 固定資産 | 43,706 | 流動負債 | 13,046 | 少数株主持分 | 90,915 | 連結調整勘定 | 188,190 | 同社株式の取得価額 | 370,050 | 同社現金及び現金同等物 | 237,964 | 差引：同社取得による支出 | 132,085 | |
| 流動資産 | 242,114千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 43,706 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 13,046 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 90,915 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 188,190 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社株式の取得価額 | 370,050 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社現金及び現金同等物 | 237,964 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：同社取得による支出 | 132,085 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式交換により新たに連結子会社となったアリエル・ネットワーク株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">70,974千円</td></tr> <tr><td>上記以外の流動資産</td><td style="text-align: right;">14,766</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">26,378</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">50,074</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">9,553</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">147,308</td></tr> <tr><td>株式交換に伴う資本剰余金増加高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">199,801</td></tr> </table> | 現金及び現金同等物 | 70,974千円 | 上記以外の流動資産 | 14,766 | 固定資産 | 26,378 | 流動負債 | 50,074 | 固定負債 | 9,553 | 連結調整勘定 | 147,308 | 株式交換に伴う資本剰余金増加高 | 199,801 | <p>3.</p> | | |
| 現金及び現金同等物 | 70,974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記以外の流動資産 | 14,766 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 26,378 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 50,074 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 9,553 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 147,308 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式交換に伴う資本剰余金増加高 | 199,801 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4.</p> | <p>4. 合併により引き継いだ会社の資産及び負債の内訳</p> <p>アリエル・ネットワーク株式会社と合併したKFSテクノロジー株式会社より引き継いだ資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,090 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,448</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,539</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,434</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,434</td></tr> </table> | 流動資産 | 2,090 千円 | 固定資産 | 2,448 | 資産合計 | 4,539 | 流動負債 | 4,434 | 負債合計 | 4,434 | | | | | | |
| 流動資産 | 2,090 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 2,448 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 4,539 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 4,434 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 4,434 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------|---------|------|-------|------|-----|----------|-----|---------|-------|-------------|-----|-------------|-------|--------------|-----|
| <p>5 .</p> | <p>5 . 持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>持分の譲渡により連結子会社でなくなったワークスインフォ・アウトソーシングサービス有限公司の売却時の資産及び負債の内訳ならびに出資持分売却価額と売却による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,129千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,342</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>出資持分売却損</td> <td style="text-align: right;">2,576</td> </tr> <tr> <td>同社出資持分の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169</td> </tr> <tr> <td>差引：同社売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">721</td> </tr> </table> | 流動資産 | 2,129千円 | 固定資産 | 1,342 | 流動負債 | 200 | 為替換算調整勘定 | 247 | 出資持分売却損 | 2,576 | 同社出資持分の売却価額 | 448 | 同社現金及び現金同等物 | 1,169 | 差引：同社売却による支出 | 721 |
| 流動資産 | 2,129千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,342 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 200 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替換算調整勘定 | 247 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資持分売却損 | 2,576 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社出資持分の売却価額 | 448 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社現金及び現金同等物 | 1,169 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：同社売却による支出 | 721 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 工具、器具及び備品 | 66,922 | 48,894 | 18,027 | 工具、器具及び備品 | 49,145 | 42,319 | 6,826 |
| ソフトウェア | 34,434 | 26,230 | 8,203 | ソフトウェア | 18,370 | 16,727 | 1,642 |
| 合計 | 101,356 | 75,125 | 26,231 | 合計 | 67,515 | 59,046 | 8,469 |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年内 | | | 18,844千円 | 1年内 | | | 9,534千円 |
| 1年超 | | | 10,049 | 1年超 | | | - |
| 合計 | | | 28,893 | 合計 | | | 9,534 |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | | | | 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 支払リース料 | | | 11,729千円 | 支払リース料 | | | 19,720千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 10,405千円 | 減価償却費相当額 | | | 17,263千円 |
| 支払利息相当額 | | | 827千円 | 支払利息相当額 | | | 928千円 |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | | | | 5. 利息相当額の算定方法 | | | |
| | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

1 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度 (平成17年6月30日) | 当連結会計年度 (平成18年6月30日) |
|-----------|----------------------|----------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 | | |
| (1) 非上場債券 | 154,515 | 228,279 |
| (2) 非上場株式 | 662,191 | 579,216 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について221,000千円減損処理を行っております。

2 . その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 前連結会計年度 (平成17年6月30日) | | | | 当連結会計年度 (平成18年6月30日) | | | |
|----|----------------------|---------------------|----------------------|--------------|----------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 (千円) | 1年超5 年以内 (千円) | 5年超10 年以内 (千円) | 10年超 (千円) | 1年以内 (千円) | 1年超5 年以内 (千円) | 5年超10 年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
| 債券 | | | | | | | | |
| 社債 | - | 154,515 | - | - | - | 228,279 | - | - |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)

当社グループは、退職給付制度を採用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成18年6月30日現在)

当社グループは、退職給付制度を採用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 |
|-----------------------|---|---|---|---|
| 付与対象者の区分および数 | 当社取締役3名 および従業員96名 | 当社従業員 263名 | 当社従業員 335名 | 当社取締役3名 |
| ストック・オプション数 (注)1,2 | 普通株式 4,122株 | 普通株式 4,119株 | 普通株式 4,125株 | 普通株式 20,828株 |
| 付与日 | 平成15年8月15日 | 平成16年8月20日 | 平成17年9月8日 | 平成17年10月28日 |
| 権利確定条件 | 権利確定日において当社または関係会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にあること。 | 付与日(平成16年8月20日)以降、権利確定日まで継続して当社または関係会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にあること。 | 付与日(平成17年9月8日)以降、権利確定日まで継続して当社または関係会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にあること。 | 付与日(平成17年10月28日)以降、権利確定日まで継続して当社の取締役の地位にあること。 |
| 対象勤務期間 | 2年間(自平成15年8月15日 至 平成17年9月30日) | 2年間(自平成16年8月20日 至 平成18年9月30日) | 2年間(自平成17年9月8日 至 平成19年9月30日) | 3年間(自平成17年10月28日 至 平成20年9月30日) |
| 権利行使期間 | 権利確定後7年間。ただし、権利確定後任期満了もしくは法令変更に伴い退任した場合または定年で退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。 | 権利確定後7年間。ただし、権利確定後任期満了もしくは法令変更に伴い退任した場合または定年で退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。 | 権利確定後7年間。ただし、権利確定後任期満了もしくは法令変更に伴い退任した場合または定年で退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。 | 権利確定後7年間。ただし、権利確定後任期満了もしくは法令変更に伴い退任した場合または定年で退職した場合は、なおその後も権利を行使することができる。 |

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年12月15日付をもって普通株式1株を2株に、平成17年5月16日付をもって1株を3株に株式分割を行っており、それぞれ分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成18年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 |
|-----------|----------|----------|----------|----------|
| 権利確定前 (株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | 3,960 | 4,020 | - | - |
| 付与 | - | - | 4,125 | 20,828 |
| 失効 | - | 207 | 181 | - |
| 権利確定 | 3,960 | - | - | - |
| 未確定残 | - | 3,813 | 3,944 | 20,828 |
| 権利確定後 (株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | - | - | - | - |
| 権利確定 | 3,960 | - | - | - |
| 権利行使 | - | - | - | - |
| 失効 | - | - | - | - |
| 未行使残 | 3,960 | - | - | - |

単価情報

| | 第 1 回新株予約権 | 第 2 回新株予約権 | 第 3 回新株予約権 | 第 4 回新株予約権 |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| 権利行使価格（円） | 136,000 | 146,850 | 129,000 | 148,515 |
| 行使時平均株価 （円） | | | | |
| 公平な評価単価（付 与日）（円） | | | | |

（注） 会社法施行日前に付与したストック・オプションであるため、公正な評価単価は記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (千円) | (千円) |
| (1) 流動の部 | (1) 流動の部 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 55,440 | 34,413 |
| 未払事業所税 | 未払事業所税 |
| 5,885 | 6,734 |
| 賞与引当金繰入超過額 | 賞与引当金繰入超過額 |
| 25,312 | 44,947 |
| 事業撤退関連損失 | 未払費用 |
| 63,910 | 4,209 |
| 連結会社間内部利益消去 | 連結会社間内部利益消去 |
| 8,569 | 18,225 |
| その他 | その他 |
| 4,570 | 3,455 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産小計 |
| 163,690 | 111,986 |
| 繰延税金負債 | 評価性引当額 |
| 1年以内取崩特別償却準備金 | 855 |
| 2,032 | 繰延税金資産合計 |
| 1年以内取崩プログラム準備金 | 111,131 |
| 11,749 | 繰延税金負債 |
| 繰延税金負債合計 | 1年以内取崩特別償却準備金 |
| 13,781 | 1,625 |
| 繰延税金資産の純額 | 1年以内取崩プログラム準備金 |
| 149,908 | 11,749 |
| (2) 固定の部 | 繰延税金負債合計 |
| 繰延税金資産 | 13,374 |
| 税務上の繰越欠損金 | 繰延税金資産の純額 |
| 1,467,314 | 97,756 |
| 長期未払金 | (2) 固定の部 |
| 141,887 | 繰延税金資産 |
| その他 | 税務上の繰越欠損金 |
| 1,884 | 1,336,820 |
| 繰延税金資産小計 | 長期未払金 |
| 1,611,085 | 113,582 |
| 評価性引当額 | 投資有価証券評価損 |
| 1,061,605 | 89,505 |
| 繰延税金資産合計 | その他 |
| 549,480 | 2,655 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金資産小計 |
| 特別償却準備金 | 1,542,563 |
| 2,003 | 評価性引当額 |
| プログラム準備金 | 739,006 |
| 28,968 | 繰延税金資産合計 |
| 繰延税金負債合計 | 803,557 |
| 30,972 | 繰延税金負債 |
| 繰延税金資産の純額 | 特別償却準備金 |
| 518,507 | 378 |
| | プログラム準備金 |
| | 17,219 |
| | 繰延税金負債合計 |
| | 17,597 |
| | 繰延税金資産の純額 |
| | 785,960 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| (%) | (%) |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.50 | 40.50 |
| (調整) | (調整) |
| 欠損金子会社の未認識税務利益 | 欠損金子会社の未認識税務利益 |
| 4.27 | 5.17 |
| 税務上の繰越欠損金の利用 | 税務上の繰越欠損金の利用 |
| 20.50 | 5.57 |
| 税額控除 | 税額控除 |
| 2.08 | 4.85 |
| 連結調整勘定償却額 | 連結調整勘定償却額 |
| 2.71 | 11.41 |
| 繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う修正 | 繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う修正 |
| 10.70 | 14.92 |
| その他 | その他 |
| 1.98 | 1.49 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 33.62 | 33.23 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは業務用ソフトウェアの開発、販売ならびに保守の事業を行っており、単一のソフトウェア関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは業務用ソフトウェアの開発、販売ならびに保守の事業を行っており、単一のソフトウェア関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

当連結会計年度において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当連結会計年度において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

(1) 役員および個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|------|----|------------------|---------------|-------------------------------|------------|------------|--------------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 永沢 徹 | - | - | 当社監査 役、弁護士 | なし | - | - | 法務報酬 (注)2 | 10,720 | - | - |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 永沢徹が第三者（永沢総合法律事務所）の代表者として行った取引であり、法務報酬については、一般の取引先と同様に取引条件を決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 子会社等

| 属性 | 会社等の 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|------------------------------------|------------|------------------|---------------------|-------------------------------|------------|------------|----------------------|----------------|------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連会社 | (株)ド リーム・ アーツ | 東京都 渋谷区 | 832,757 | ソフトウェ ア開発、販 売 | (所有) 直接 22.54 | 役員 1名 | 開発等 外注先 | 当社製品開 発協力 (注)1 | 62,797 (注)2 | 前払費用 | 747 (注)2 |
| | | | | | | | | 受取社債利 息等 (注)1 | 2,700 (注)2 | 未収収益 | 1,200 (注)2 |
| 関連会社 | (株)ス リー・シ ー・コン サルティ ング | 東京都 中央区 | 350,100 | ソフトウェ ア開発、販 売 | (所有) 直接 20.38 | 役員 1名 | 開発等 外注先 | 当社製品開 発協力 (注)1 | 11,824 (注)2 | 未払金 | 5,066 (注)2 |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 取引条件は同業他社との取引実勢を参考に決定しております。
- 上記金額には、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

(1) 役員および個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|------|----|------------------|---------------|-------------------------------|------------|------------|--------------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 永沢 徹 | - | - | 当社監査 役、弁護士 | なし | - | - | 法務報酬 (注)2 | 250 | - | - |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 永沢徹が第三者（永沢総合法律事務所）の代表者として行った取引であり、法務報酬については、一般の取引先と同様に取引条件を決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 子会社等

| 属性 | 会社等の 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|------------------------------------|------------|------------------|---------------------|-------------------------------|------------|------------|----------------------|---------------|---------------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連会社 | (株)ド リーム・ アーツ | 東京都 渋谷区 | 907,765 | ソフトウェ ア開発、販 売 | (所有) 直接 30.56 | 役員 1名 | 開発等 外注先 | 当社製品開 発協力 (注)1 | 6,149 (注)2 | 未払金 | 346 (注)2 |
| | | | | | | | | ソフトウェア仕入高 (注)1 | | 3,300 (注)2 | 前払費用 |
| | | | | | | | | 受取社債利 息等 (注)1 | 1,004 (注)2 | 未払金 | 3,465 (注)2 |
| | | | | | | | | | | - | - |
| 関連会社 | (株)ス リー・シ ー・コン サルティ ング | 東京都 中央区 | 350,100 | ソフトウェ ア開発、販 売 | (所有) 直接 20.38 | 役員 1名 | 開発等 外注先 | 当社製品開 発協力 (注)1 | 9,198 (注)2 | 未払金 | 8,360 (注)2 |
| | | | | | | | | 受取社債利 息等 (注)1 | | 5,285 (注)2 | 立替金 |
| | | | | | | | | | | 未収収益 | 828 (注)2 |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 取引条件は同業他社との取引実勢を参考に決定しております。
2. 上記金額には、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 24,089円22銭 1株当たり当期純利益金額 4,534円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 25,757円96銭 1株当たり当期純利益金額 1,661円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。 |
| <p>当社は平成17年5月16日付において、1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 10,355円22銭 1株当たり当期純利益金額 1,650円95銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,649円27銭</p> | |

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額ならびに1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,950,824 | 769,200 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,950,824 | 769,200 |
| 期中平均株式数(株) | 430,211 | 462,858 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類(新株予約権の数1,560個)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 新株予約権4種類(新株予約権の数26,263個)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |
| 1株当たり純資産額 | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | - | 12,021,308 |
| 純資産の部の合計額から控除する額(千円) | - | 99,031 |
| (うち少数株主持分) | (-) | (99,031) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | - | 11,922,277 |
| 期末の普通株式の数(株) | - | 462,858 |

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 4,450 | - | - | - |
| 計 | 4,450 | - | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2行と貸出コミットメント(特定融資枠)契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額 4,000,000千円

当連結会計年度末借入未実行残高 4,000,000千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年6月30日) | | 当事業年度 (平成18年6月30日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 4,317,289 | | 4,365,131 | |
| 2.売掛金 | | 2,289,137 | | 2,673,345 | |
| 3.前払費用 | | 195,187 | | 244,569 | |
| 4.繰延税金資産 | | 80,161 | | 86,123 | |
| 5.関係会社短期貸付金 | | 150,000 | | 305,000 | |
| 6.その他 | | 50,699 | | 66,626 | |
| 流動資産合計 | | 7,082,475 | 52.4 | 7,740,796 | 52.5 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | |
| (1)建物 | | 125,539 | | 153,324 | |
| 減価償却累計額 | | 20,483 | 105,055 | 39,304 | 114,019 |
| (2)工具、器具及び備品 | | 300,364 | | 333,930 | |
| 減価償却累計額 | | 171,206 | 129,157 | 227,461 | 106,468 |
| 有形固定資産合計 | | 234,213 | 1.7 | 220,487 | 1.5 |
| 2.無形固定資産 | | | | | |
| (1)商標権 | | 4,211 | | 3,576 | |
| (2)ソフトウェア | | 1,882,501 | | 2,303,156 | |
| (3)電話加入権 | | 544 | | 544 | |
| 無形固定資産合計 | | 1,887,257 | 13.9 | 2,307,278 | 15.7 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | 402,515 | | 27,000 | |
| (2)関係会社株式 | | 2,557,221 | | 2,737,900 | |
| (3)関係会社社債 | | - | | 228,279 | |
| (4)関係会社出資金 | | 40,000 | | 102,100 | |
| (5)関係会社長期貸付金 | | 770,000 | | 695,000 | |
| (6)敷金及び保証金 | | 551,694 | | 588,904 | |
| (7)繰延税金資産 | | - | | 89,930 | |
| 投資その他の資産合計 | | 4,321,431 | 32.0 | 4,469,114 | 30.3 |
| 固定資産合計 | | 6,442,902 | 47.6 | 6,996,881 | 47.5 |
| 資産合計 | | 13,525,377 | 100.0 | 14,737,677 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年6月30日) | | 当事業年度 (平成18年6月30日) | | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1.未払金 | | | 228,911 | | 225,992 | |
| 2.関係会社未払金 | | | 50,486 | | 97,011 | |
| 3.未払費用 | | | 60,831 | | 74,407 | |
| 4.未払法人税等 | | | 581,253 | | 347,452 | |
| 5.未払消費税等 | | | 106,504 | | 94,051 | |
| 6.前受金 | | | 2,048,329 | | 2,633,780 | |
| 7.預り金 | | | 136,121 | | 99,599 | |
| 8.賞与引当金 | | | 58,000 | | 105,000 | |
| 流動負債合計 | | | 3,270,438 | 24.2 | 3,677,296 | 25.0 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1.繰延税金負債 | | | 1,039 | | - | |
| 固定負債合計 | | | 1,039 | 0.0 | - | |
| 負債合計 | | | 3,271,477 | 24.2 | 3,677,296 | 25.0 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 1 | | 3,270,974 | 24.2 | - | - |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 1.資本準備金 | | 3,205,956 | | | - | |
| 資本剰余金合計 | | | 3,205,956 | 23.7 | - | - |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 1.任意積立金 | | | | | | |
| (1)特別償却準備金 | | 7,735 | | | - | |
| 2.当期末処分利益 | | 3,769,352 | | | - | |
| 利益剰余金合計 | | | 3,777,087 | 27.9 | - | - |
| 自己株式 | 2 | | 118 | 0.0 | - | - |
| 資本合計 | | | 10,253,899 | 75.8 | - | - |
| 負債・資本合計 | | | 13,525,377 | 100.0 | - | - |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年6月30日) | | 当事業年度 (平成18年6月30日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | - | - | 3,270,974 | 22.2 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | - | | 3,205,956 | |
| 資本剰余金合計 | | - | - | 3,205,956 | 21.7 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | |
| 特別償却準備金 | | - | | 2,949 | |
| 繰越利益剰余金 | | - | | 4,580,829 | |
| 利益剰余金合計 | | - | - | 4,583,778 | 31.1 |
| 4. 自己株式 | | - | - | 327 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | - | - | 11,060,381 | 75.0 |
| 純資産合計 | | - | - | 11,060,381 | 75.0 |
| 負債純資産合計 | | - | - | 14,737,677 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | | 当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | |
|-------------------|----------|--|-----------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1. ソフトウェア売上高 | | 6,148,852 | | | | | |
| 2. 保守売上高 | | 2,267,364 | | | | | |
| 3. その他売上高 | | 518,570 | 8,934,787 | 100.0 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1. プロダクト事業売上高 | | | | | 5,866,056 | | |
| 2. 保守サービス事業売上高 | | | | | 3,328,430 | | |
| 3. サポートサービス事業売上高 | | | | | 1,163,608 | 10,358,095 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. ソフトウェア売上原価 | 1 | 2,178,497 | | | | | |
| 2. 保守売上原価 | 1 | 1,020,305 | | | | | |
| 3. その他売上原価 | 1 | 339,552 | 3,538,355 | 39.6 | | | |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. プロダクト事業売上原価 | 1 | | | | 2,489,615 | | |
| 2. 保守サービス事業売上原価 | 1 | | | | 1,837,603 | | |
| 3. サポートサービス事業売上原価 | 1 | | | | 762,809 | 5,090,029 | 49.1 |
| 売上総利益 | | | 5,396,431 | 60.4 | | 5,268,066 | 50.9 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | | 451,730 | | | 581,400 | | |
| 2. 給料手当 | | 706,753 | | | 888,059 | | |
| 3. 賞与 | | 118,346 | | | 111,417 | | |
| 4. 法定福利費 | | 93,626 | | | 123,193 | | |
| 5. 福利厚生費 | | 90,602 | | | 76,546 | | |
| 6. 旅費交通費 | | 120,681 | | | 126,306 | | |
| 7. 採用広告費 | | 137,778 | | | 139,697 | | |
| 8. インターンシップ費用 | | 384,324 | | | 401,502 | | |
| 9. 広告宣伝費 | | 126,859 | | | 102,327 | | |
| 10. 販売手数料 | 1 | 8,700 | | | 18,400 | | |
| 11. 賃借料 | | 286,729 | | | 308,744 | | |
| 12. 減価償却費 | | 24,710 | | | 23,863 | | |
| 13. 研究開発費 | 2 | 484,356 | | | 440,774 | | |
| 14. 賞与引当金繰入額 | | 14,000 | | | 37,700 | | |
| 15. その他 | 1 | 359,569 | 3,408,769 | 38.2 | 378,010 | 3,757,943 | 36.3 |
| 営業利益 | | | 1,987,661 | 22.2 | | 1,510,122 | 14.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | | 当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | |
|---------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 1 | 3,531 | | | 16,783 | | |
| 2. 雑収入 | 1 | 2,157 | 5,689 | 0.0 | 30,172 | 46,955 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 2,668 | | | - | | |
| 2. コミットメントフィー | | 16,090 | | | 6,443 | | |
| 3. 新株発行費 | | 46,398 | | | - | | |
| 4. M&A関連費用 | | 48,025 | 113,182 | 1.2 | 26,004 | 32,448 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 1,880,168 | 21.0 | | 1,524,630 | 14.7 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 3 | 64 | | | - | | |
| 2. 事務所移転費用 | | 659 | | | - | | |
| 3. 訴訟費用 | | 88,620 | | | - | | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | - | 89,344 | 1.0 | 221,000 | 221,000 | 2.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,790,824 | 20.0 | | 1,303,630 | 12.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 735,434 | | | 593,870 | | |
| 法人税等調整額 | | 51,032 | 684,401 | 7.6 | 96,931 | 496,939 | 4.8 |
| 当期純利益 | | | 1,106,422 | 12.4 | | 806,690 | 7.8 |
| 前期繰越利益 | | | 2,662,930 | | | - | |
| 当期未処分利益 | | | 3,769,352 | | | - | |

売上原価明細書

1. ソフトウェア売上原価明細書 / プロダクト事業売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | | 当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 486 | 0.0 | 500 | 0.0 |
| 労務費 | 1 | 2,155,914 | 56.2 | 2,422,421 | 60.2 |
| 外注加工費 | | 1,042,632 | 27.2 | 937,262 | 23.3 |
| 経費 | 2 | 636,060 | 16.6 | 663,453 | 16.5 |
| 当期総製造費用 | | 3,835,093 | 100.0 | 4,023,637 | 100.0 |
| 他勘定振替高 | 3 | 2,246,440 | | 2,659,760 | |
| 当期ソフトウェア製造 原価 | | 1,588,653 | | 1,363,876 | |
| ソフトウェア償却費 | | 566,563 | | 1,103,425 | |
| ライセンス料 | | 23,281 | | 22,313 | |
| ソフトウェア売上原価 | | 2,178,497 | | - | |
| プロダクト事業売上原 価 | | - | | 2,489,615 | |

(注) 当事業年度より、売上事業部門の名称を「ソフトウェア」から「プロダクト事業」に変更しております。

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | | 当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算によっております。 | | 原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算によっております。 | |
| 1. 労務費の内訳 | | 1. 労務費の内訳 | |
| 賃金手当 | 1,580,431千円 | 賃金手当 | 1,799,225千円 |
| 賞与 | 304,212 | 賞与 | 259,796 |
| 法定福利費 | 215,477 | 法定福利費 | 251,051 |
| 福利厚生費 | 19,773 | 福利厚生費 | 18,664 |
| 賞与引当金繰入額 | 36,019 | 賞与引当金繰入額 | 93,683 |
| 計 | 2,155,914 | 計 | 2,422,421 |
| 2. 経費の内訳 | | 2. 経費の内訳 | |
| 賃借料 | 367,604千円 | 賃借料 | 350,393千円 |
| 旅費交通費 | 91,047 | 旅費交通費 | 121,172 |
| 減価償却費 | 54,087 | 減価償却費 | 60,252 |
| その他 | 123,322 | その他 | 131,635 |
| 計 | 636,060 | 計 | 663,453 |
| 3. 他勘定振替高の内訳 | | 3. 他勘定振替高の内訳 | |
| ソフトウェア | 1,762,083千円 | ソフトウェア | 2,218,986千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 484,356 | 販売費及び一般管理費 | 440,774 |
| 計 | 2,246,440 | 計 | 2,659,760 |
| 販売費及び一般管理費振替は、新製品開発のための費用を研究開発費に振替えたものであります。 | | 販売費及び一般管理費振替は、新製品開発のための費用を研究開発費に振替えたものであります。 | |

2. 保守売上原価明細書 / 保守サービス事業売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | | 当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 労務費 | 1 | 424,559 | 60.6 | 685,358 | 60.3 |
| 外注加工費 | | 93,236 | 13.3 | 185,987 | 16.4 |
| 経費 | 2 | 182,542 | 26.1 | 264,358 | 23.3 |
| 当期総製造費用 | | 700,338 | 100.0 | 1,135,704 | 100.0 |
| ソフトウェア償却費 | 3 | 319,966 | | 701,899 | |
| 保守売上原価 | | 1,020,305 | | - | |
| 保守サービス事業売上 原価 | | - | | 1,837,603 | |
| | | | | | |

(注) 当事業年度より、売上事業部門の名称を「保守」から「保守サービス事業」に変更しております。

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | | 当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) | |
|--|-----------|---|-----------|
| 1. 労務費の内訳 | | 1. 労務費の内訳 | |
| 賃金手当 | 311,638千円 | 賃金手当 | 508,982千円 |
| 賞与 | 57,372 | 賞与 | 69,526 |
| 法定福利費 | 43,661 | 法定福利費 | 72,014 |
| 福利厚生費 | 3,920 | 福利厚生費 | 5,261 |
| 賞与引当金繰入額 | 7,965 | 賞与引当金繰入額 | 29,574 |
| 計 | 424,559 | 計 | 685,358 |
| 2. 経費の内訳 | | 2. 経費の内訳 | |
| 賃借料 | 79,243千円 | 賃借料 | 106,006千円 |
| 旅費交通費 | 67,181 | 旅費交通費 | 84,950 |
| 減価償却費 | 10,770 | 減価償却費 | 15,117 |
| その他 | 25,346 | その他 | 58,283 |
| 計 | 182,542 | 計 | 264,358 |
| 3. 当事業年度から、保守契約先は無償で提供したソフトウェアのバージョンアップに対応するソフトウェア償却費を、ソフトウェア売上原価から保守売上原価へ負担させております。これは、保守売上高が増加したことを機に、対応する売上原価をより厳密に管理するために行ったものであります。 | | 3. | |

3. その他売上原価明細書 / サポートサービス事業売上原価明細書

| 区分 | | 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 169,082 | 76.2 | 281,380 | 46.3 |
| 労務費 | 1 | 2,907 | 1.3 | 25,277 | 4.2 |
| 外注加工費 | | 43,158 | 19.5 | 284,621 | 46.9 |
| 経費 | 2 | 6,598 | 3.0 | 15,777 | 2.6 |
| 当期総製造費用 | | 221,747 | 100.0 | 607,057 | 100.0 |
| ライセンス料 | | 117,805 | | 155,751 | |
| その他売上原価 | | 339,552 | | - | |
| サポートサービス事業売上原価 | | - | | 762,809 | |

(注) 当事業年度より、売上事業部門の名称を「その他」から「サポートサービス事業」に変更しております。

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | |
|--|---------|--|----------|
| 1. 労務費の内訳 | | 1. 労務費の内訳 | |
| 賃金手当 | 2,130千円 | 賃金手当 | 18,743千円 |
| 賞与 | 400 | 賞与 | 2,660 |
| 法定福利費 | 335 | 法定福利費 | 2,638 |
| 福利厚生費 | 26 | 福利厚生費 | 193 |
| 賞与引当金繰入額 | 14 | 賞与引当金繰入額 | 1,042 |
| 計 | 2,907 | 計 | 25,277 |
| 2. 経費の内訳 | | 2. 経費の内訳 | |
| 賃借料 | 522千円 | 賃借料 | 4,083千円 |
| 旅費交通費 | 1,306 | 旅費交通費 | 4,308 |
| 減価償却費 | 151 | 減価償却費 | 641 |
| その他 | 4,617 | その他 | 6,743 |
| 計 | 6,598 | 計 | 15,777 |

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

| | | 前事業年度 株主総会承認日 (平成17年9月28日) | |
|------------|--------|----------------------------------|-----------|
| 区分 | 金額(千円) | | |
| 当期末処分利益 | | | 3,769,352 |
| 任意積立金取崩高 | | | |
| 特別償却準備金取崩額 | 2,392 | | 2,392 |
| 合計 | | | 3,771,745 |
| 利益処分額 | | | |
| 任意積立金 | | | |
| 特別償却準備金積立額 | - | | - |
| 次期繰越利益 | | | 3,771,745 |

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果を勘案した額によっております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | | 特別償却準備金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成17年6月30日残高(千円) | 3,270,974 | 3,205,956 | 7,735 | 3,769,352 | 3,777,087 | 118 | 10,253,899 | 10,253,899 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 806,690 | 806,690 | | 806,690 | 806,690 |
| 特別償却準備金の取崩(当期分) | | | 2,392 | 2,392 | - | | - | - |
| 特別償却準備金の取崩(前期分) | | | 2,392 | 2,392 | - | | - | - |
| 自己株式の取得 | | | | | | 209 | 209 | 209 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | - | - | 4,785 | 811,476 | 806,690 | 209 | 806,481 | 806,481 |
| 平成18年6月30日残高(千円) | 3,270,974 | 3,205,956 | 2,949 | 4,580,829 | 4,583,778 | 327 | 11,060,381 | 11,060,381 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準および評価方法 | (1) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく方法 ロ) 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 商標権 定額法 なお、償却年数は10年でありま す。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 商標権 同左 |
| 3. 繰延資産の処理方法 | 新株発行費 支出時に全額費用として処理 | |
| 4. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額に基づき計上してありま す。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。 | 同左 |
| 6. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p> |
|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,060,381千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」として表示しております。 2. 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」および「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 3. 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として独立しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。 4. 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として独立しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。 <p>(株主資本変動計算書に関する会計基準) 当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 9号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「株主資本変動計算書」を作成しております。 また、前事業年度まで作成しておりました「利益処分計算書」は、本改正により廃止され、当事業年度からは作成しておりません。</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> |
|---|---|
| <p>(損益計算書)</p> <p>「インターンシップ費用」は、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「採用広告費」、「賃借料」および「その他」に含めて表示していましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「インターンシップ費用」の金額は212,055千円であり、その内訳は採用広告費110,108千円、賃借料7,411千円およびその他94,535千円に含めて表示しております。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>「売上高」および「売上原価」は、前事業年度まで、「ソフトウェア」、「保守」および「その他」の各売上事業部門別に表示していましたが、損益計算書における売上事業部門別の区分の見直しに伴い、それぞれ「プロダクト事業」、「保守サービス事業」および「サポートサービス事業」に名称を変更しております。</p> <p>なお、これによる前事業年度における各売上事業部門別の売上高および売上原価の組替えはありません。</p> |

追加情報

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p> |
|---|---|
| <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年7月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割42,814千円については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年6月30日) | 当事業年度 (平成18年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|------------|------------|--|---------|------|----------|--|--------------|--------------|--|--|--------|---|--|--|-----|-----------|--|--|--|--------------|--------------|--|--|--------|---|--|--|-----|-----------|--|--|
| <p>1. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,543,104株</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">462,861株</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1.02株であります。</p> <p>3. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%;">4,000,000 千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | 授權株式数 | 普通株式 | 1,543,104株 | | 発行済株式総数 | 普通株式 | 462,861株 | | 貸出コミットメントの総額 | 4,000,000 千円 | | | 借入実行残高 | - | | | 差引額 | 4,000,000 | | | <p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%;">4,000,000 千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 4,000,000 千円 | | | 借入実行残高 | - | | | 差引額 | 4,000,000 | | |
| 授權株式数 | 普通株式 | 1,543,104株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 462,861株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 4,000,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 4,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 4,000,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 4,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日) | 当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|--|--|-------|-----------|--|--|--------|---------|--|--|-----|-------|--|--|------|---------|--|--|--|-------|-----------|--|--|--------|----------|--|--|-----|---------|--|--|-------|---------|--|--|-------|---------|--|--|------|----------|--|--|-----|----------|--|--|
| <p>1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">材料費</td> <td style="width: 15%;">6,700千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>371,355千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>6,644千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保守料</td> <td>977千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>3,514千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、484,356千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 64千円</p> | 材料費 | 6,700千円 | | | 外注加工費 | 371,355千円 | | | ライセンス料 | 6,644千円 | | | 保守料 | 977千円 | | | 受取利息 | 3,514千円 | | | <p>1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">外注加工費</td> <td style="width: 15%;">710,457千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>13,201千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保守料</td> <td>2,146千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>5,400千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>2,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>16,587千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>19,080千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、440,774千円であります。</p> <p>3.</p> | 外注加工費 | 710,457千円 | | | ライセンス料 | 13,201千円 | | | 保守料 | 2,146千円 | | | 支払手数料 | 5,400千円 | | | 販売手数料 | 2,000千円 | | | 受取利息 | 16,587千円 | | | 雑収入 | 19,080千円 | | |
| 材料費 | 6,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外注加工費 | 371,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ライセンス料 | 6,644千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保守料 | 977千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 3,514千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外注加工費 | 710,457千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ライセンス料 | 13,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保守料 | 2,146千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 5,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 2,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 16,587千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑収入 | 19,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1.02 | 1.80 | - | 2.82 |

(注) 普通株式の自己株式の増加1.80株は、全て端株の買取による増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|--------------------|-----------------|-----------|-------|-------|-----|----|-------|-------|-----|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|---|---|---|----|---|---|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,745</td> <td style="text-align: center;">2,562</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,745</td> <td style="text-align: center;">2,562</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 2,745 | 2,562 | 183 | 合計 | 2,745 | 2,562 | 183 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | - | - | - | 合計 | - | - | - |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2,745 | 2,562 | 183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,745 | 2,562 | 183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 203千円 | 1年内 -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 - | 1年超 - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 203 | 合計 - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 609千円 | 支払リース料 203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 549千円 | 減価償却費相当額 183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 21千円 | 支払利息相当額 1千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

| 前事業年度 (平成17年 6月30日) | 当事業年度 (平成18年 6月30日) |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。 | 子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) | 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) |
| (1) 流動の部 | (1) 流動の部 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 未払事業所税 | 未払事業所税 |
| 賞与引当金繰入超過額 | 賞与引当金繰入超過額 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 1年以内取崩特別償却準備金 | 1年以内取崩特別償却準備金 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金負債合計 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| (2) 固定の部 | (2) 固定の部 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 減価償却超過額 | 減価償却超過額 |
| その他 | その他 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 特別償却準備金 | 特別償却準備金 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金負債合計 |
| 繰延税金負債の純額 | 繰延税金負債の純額 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| (調整) | (調整) |
| 税額控除 | 税額控除 |
| 交際費等永久に損金に算入 | 交際費等永久に損金に算入 |
| されない項目 | されない項目 |
| 住民税均等割 | 住民税均等割 |
| その他 | その他 |
| 税効果会計適用後の法人 | 税効果会計適用後の法人 |
| 税等の負担率 | 税等の負担率 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 22,153円35銭 1株当たり当期純利益金額 2,571円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 23,895円83銭 1株当たり当期純利益金額 1,742円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。 |
| <p>当社は、平成17年5月16日付にて、1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> | |
| 1株当たり純資産額 10,587円04銭 1株当たり当期純利益金額 1,822円37銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,820円52銭 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額ならびに1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) | 当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日) |
|---|---|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,106,422 | 806,690 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,106,422 | 806,690 |
| 期中平均株式数(株) | 430,211 | 462,858 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>新株予約権2種類(新株予約権の数1,560個)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> | <p>新株予約権4種類(新株予約権の数26,263個)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> |
| 1株当たり純資産額 | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | - | 11,060,381 |
| 純資産の合計額から控除する金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | - | 11,060,381 |
| 期末の普通株式増加数(株) | - | 462,858 |

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券 | その他有価証券 | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|---------|-------------------|--------|--------------|
| | | 株式会社インフォデリバ普通株式 | 100 | 18,000 |
| | | 株式会社インフォデリバA種優先株式 | 50 | 9,000 |
| 計 | | | 150 | 27,000 |

【債券】

| 投資有価証券 | その他有価証券 | 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|---------|--|----------|--------------|
| | | 株式会社スリー・シー・コンサルティング第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 | 225,000 | 228,279 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高(千円) | 当期増加額(千円) | 当期減少額(千円) | 当期末残高(千円) | 当期末減価償却累計額または償却累計額(千円) | 当期償却額(千円) | 差引当期末残高(千円) |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------------|-----------|-------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 125,539 | 27,784 | - | 153,324 | 39,304 | 18,884 | 114,019 |
| 工具、器具及び備品 | 300,364 | 40,433 | 6,867 | 333,930 | 227,461 | 57,085 | 106,468 |
| 有形固定資産計 | 425,904 | 68,218 | 6,867 | 487,254 | 266,766 | 75,969 | 220,487 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 商標権 | 6,344 | - | - | 6,344 | 2,767 | 634 | 3,576 |
| ソフトウェア | 1,917,079 | 2,257,943 | 1,839,662 | 2,335,360 | 32,203 | 1,837,288 | 2,303,156 |
| 電話加入権 | 544 | - | - | 544 | - | - | 544 |
| 無形固定資産計 | 1,923,969 | 2,257,943 | 1,813,383 | 2,368,529 | 61,251 | 1,837,922 | 2,307,278 |
| 長期前払費用 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| 資産の種類 | 増加または減少額 | 内容 | 金額(千円) |
|-----------|----------|---------------------------|-----------|
| 工具、器具及び備品 | 増加額 | パーソナルコンピュータ等およびその周辺機器購入高 | 36,214 |
| ソフトウェア | 増加額 | 市場販売目的のソフトウェアバージョンアップ版制作費 | 2,149,712 |
| | | 自社利用目的のソフトウェア制作費 | 69,274 |
| | | 自社利用目的のソフトウェア購入高 | 38,957 |
| | 減少額 | 市場販売目的のソフトウェアの償却完了に伴う振替高 | 1,813,383 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高(千円) | 当期増加額(千円) | 当期減少額(目的使用)(千円) | 当期減少額(その他)(千円) | 当期末残高(千円) |
|-------|-----------|-----------|-----------------|----------------|-----------|
| 賞与引当金 | 58,000 | 105,000 | 58,000 | - | 105,000 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 1,694 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 10 |
| 普通預金 | 4,362,254 |
| 別段預金 | 1,172 |
| 小計 | 4,363,437 |
| 合計 | 4,365,131 |

売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|-----------|
| 株式会社日立情報システムズ | 119,849 |
| 三菱電機ビルテクノサービス株式会社 | 103,950 |
| 三菱電機株式会社 | 103,162 |
| 株式会社ニッシン | 94,500 |
| コムテック株式会社 | 68,635 |
| その他 | 2,183,247 |
| 合計 | 2,673,345 |

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|--------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365 |
| 2,289,137 | 6,456,465 | 6,072,258 | 2,673,345 | 69.4 | 140.3 |

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

関係会社株式

| 区分 | 金額（千円） |
|---------------------|-----------|
| 株式会社ワークスプロダクツ | 784,984 |
| 株式会社ワークスグローバルサービス | 9,800 |
| エイアイエムコンサルティング株式会社 | 17,208 |
| 株式会社ワークスソリューションズ | 955,485 |
| アリエル・ネットワーク株式会社 | 52,912 |
| ダイナシステム株式会社 | 370,050 |
| 株式会社ドリーム・アーツ | 342,460 |
| 株式会社スリー・シー・コンサルティング | 180,000 |
| 株式会社コネクティ | 25,000 |
| 合計 | 2,737,900 |

b. 負債の部
前受金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---------------|-----------|
| 三菱電機株式会社 | 105,000 |
| 中国電力株式会社 | 100,800 |
| 株式会社中電シーティーアイ | 56,051 |
| 日本銀行 | 48,510 |
| 三菱化学株式会社 | 45,360 |
| その他 | 2,278,059 |
| 合計 | 2,633,780 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 6月30日 |
| 定時株主総会 | 毎決算期の翌日から3ヶ月以内 |
| 基準日 | 6月30日 |
| 株券の種類 | 1株券 10株券 100株券 |
| 中間配当基準日 | 12月31日 |
| 1単元の株式数 | - |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 端株の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取・買増手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法（注3） | 日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

（注）1．当社は、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第86条第1項の定めにより、端株制度の経過措置の適用を受けております。

2．当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

なお、端株主の利益配当金および中間配当に関する基準日は上記のとおりであります。

3．平成18年9月28日開催の第10回定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、自己その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL <http://ir.worksap.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第9期）（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）平成17年9月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第10期中）（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）平成18年2月28日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成18年5月9日関東財務局長に提出。

（第10期中）（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成17年10月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（募集に該当しないこととなる新株予約権証券の取得の申込みの勧誘）に基づく臨時報告書であります。

平成18年8月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月28日

株式会社ワークスアプリケーションズ

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 裕次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークスアプリケーションズの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワークスアプリケーションズ及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

株式会社ワークスアプリケーションズ

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前田 裕次 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークスアプリケーションズの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワークスアプリケーションズ及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 9月28日

株式会社ワークスアプリケーションズ

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 裕次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークスアプリケーションズの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワークスアプリケーションズの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月28日

株式会社ワークスアプリケーションズ

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 裕次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークスアプリケーションズの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワークスアプリケーションズの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。